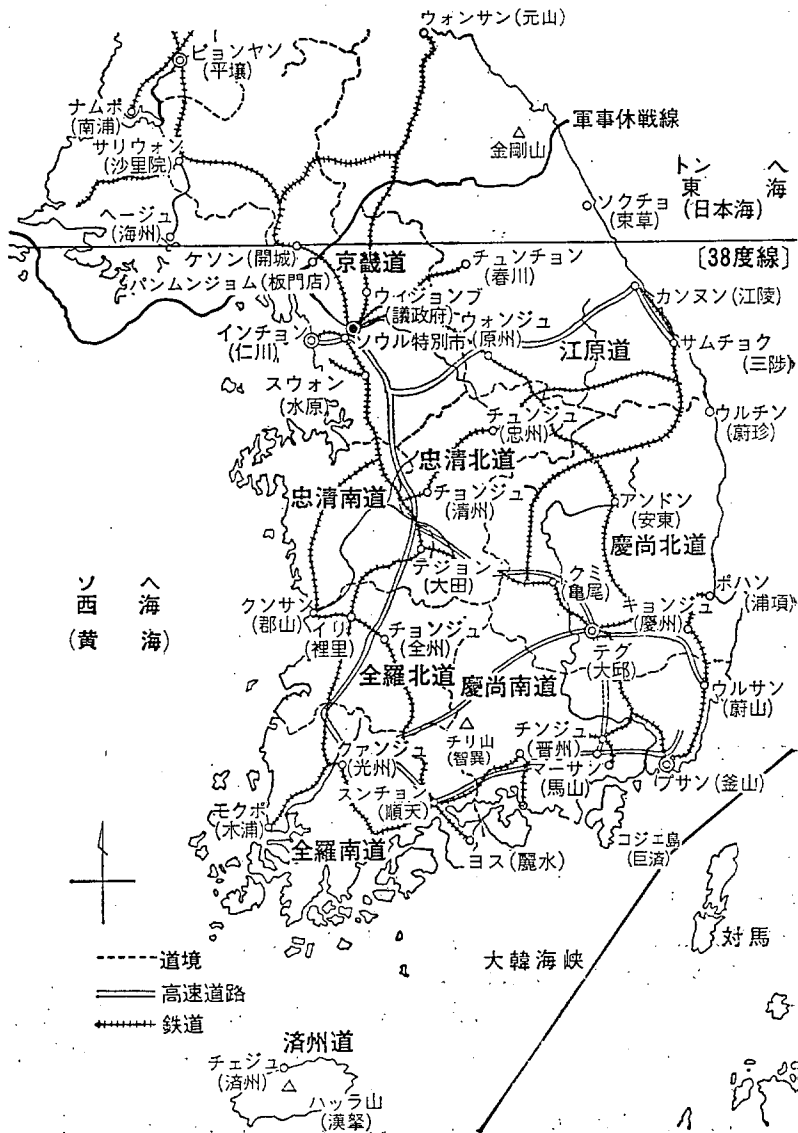


大韓民国

大韓民国
 面積 9万9173km² (1986年末)
 人口 4208万2000人 (1987年末現在, 推定総人口)
 首都 ソウル
 官語 韓国語 (朝鮮語)
 宗教 キリスト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
 政体 共和制
 元首 全斗煥大統領
 通貨 ウォン (1米ドル=792.30ウォン, 1987年12月末現在。
 80年2月27日より変動相場制)
 会計年度 暦年に同じ



1987年の韓国

民主化への躍進

奥田 聡

1987年の韓国の国内政治は、88年の政権交替を控えて、2度にわたる野党の分裂騒ぎ、憲法改正を巡る政府の態度の変転など、いくつもの紆余曲折を経験せざるを得なかった。だが、結果として与野党合意による憲法改正は達成できたし、新大統領も国民自らの手で選ばれた。また、新大統領が選ばれたことにより、全大統領がかねてから強調して止まなかった建国以来初の「平和的政権交替」が実現される見通しである。これらのことは韓国政治民主化のうえでの大きな前進と言えよう。

経済面においては夏に全国的な労使紛争が起こり、一時的な経済不安状態に陥ったことはあったが、これを除くと概して順調な足取りをたどり、経済成長率12.0%（韓銀暫定発表）と2年連続の2桁成長を達成した。

外交面では、対米、対欧州関係において、貿易問題をめぐり引き続き経済面の波風が強まった。北朝鮮との関係も春にアメリカが北朝鮮外交官への接触制限を緩和するなど対話の糸口が見えかけたが、五輪開催問題で対立点の調整はなされず、大韓航空機事件で関係がむしろ悪化したまま年を越した。このようななかで、中国に対する接近が顕在化したのは注目される。

1988年には、新生盧泰愚政権が民主化を標榜して誕生した政権であることや、秋に五輪開催を控えていることから、概して穏健な政局運営が予想される。だが、新政権発足早々に予定される総選挙、オリンピックの安全確保、地域、階層間対立を超えた国民和合など課題も多い。

経済は、ウォンの切り上げ、賃金高騰が予想されることからスローダウンが予想される。ただし、賃金上昇による消費拡大効果や、企業の省力化投資で景気の落ち込みは大きくなく、好況感は継続しよう。

外交では、1988年に欧米を中心とした対先進国

外交において苦慮する場面が予想されるが、中国との関係改善は、盧泰愚政権がきわめて熱心なことからその進展が予想できる。北朝鮮との関係では、大韓航空事件に関して韓国政府が北朝鮮を名指して批判したことから対話の活発化は期待できず、しばらくは冷却した関係が継続するのではないかと思われる。

内政

1987年の国内政治の大きな流れとしては、前半の野党再編・与党の強硬姿勢・反政府感情の高まりと、後半の憲法改正と選挙へ向けての朝野の一致という二つの局面に分けることができよう。

●野党の分裂・再編 1986年末から徐々に表面化していた野党新民党内の亀裂は、李敏雨総裁が内閣責任制による憲法改正構想をいったん白紙撤回することによって収まるかに見えたが、2月末に李総裁に近い中間派議員の内閣責任制容認発言を巡る懲戒問題で李総裁と金泳三、金大中両氏との関係が悪化した。新民党は85年2月の第12回総選挙の直前に作られた党で、野党色を鮮明にし、構成員の個々人が旧新民党の流れをくみ、政治的駆け引きに長じていたことなどが同党の勝因につながった。しかし、それらの人々をまとめる総裁として選ばれた李敏雨氏は元来金泳三派に属していたが、政局運営の過程で金泳三氏とは次第に距離をおくようになった。李総裁と両金氏との関係改善のための工作は3月を通じて続けられたが、両金氏側は自陣営への支持を議員に求めるなどの離党工作も着実に進め、4月7日について新民党を離党するとともに新党の結成を宣言した。この分裂劇は、隠然たる勢力を持つ両金氏陣営に対する李総裁の巻き返すと、党論や世論に反して政権側の内閣責任制改憲案への傾斜を見せた李総裁へ

の両金氏らの反発がその背景にあったものと見られる。

●合意改憲の放棄——4.13宣言 1986年8月末から膠着状態であった憲法改正を巡る野党との対話は、進展が見られはしなかったものの、決定的な破局も見せずに推移していた。だが、87年に入って政府・与党側は野党などの反政府勢力に対して敵しい姿勢を見せるようになった。2月、3月に開催が試みられたソウル大生追悼集会在、徹底した封鎖作戦のために散発的なものになってしまったのもこの表われと見ることができる。新民党の内紛が激しくなるにつれて、李総裁らの孤立が明らかになり、内閣責任制改憲で新民党と合意できる可能性がなくなったため、与党側としては単独改憲の方向に傾いた。野党分裂も見届けた4月13日、全大統領は合意改憲の放棄と現行憲法による大統領選出を内容とする特別談話を発表した（「参考資料」を参照）。これを境に政府・与党側は両金氏の新党との対話の拒否を宣言、新党創設時の綱領の南北統一部分について、自由主義・共産主義を問わず統一はよいことだとする「ベトナム式」統一論であり違法との見解を出し、政党としての存立さえ無視しようとした。

●拷問致死事件の「揉み消し」工作 両金氏らによって作られた新党は「統一民主党」と称し、5月1日に創立大会を開催、金泳三氏を総裁に選出した。だが春の政局は、足並みの乱れる野党に比べて与党のリードが目立ったのは事実であった。しかしこれを突き崩す突破口が5月になって現われた。同月下旬に、ソウル大生拷問致死事件で逮捕されていた警官2人が真犯人の身代わりと判明したことである。

この拷問事件は、1月14日にソウル大生の朴鍾哲君（21歳）が警察での取調べ中に窒息（水死）したものである。当初、警察当局は拷問と死亡の因果関係を否定したが、死因に不審な点が多いことから検察が捜査に乗り出し、拷問の事実を突き止めた。警察が事件に直接関わったとされる警官2人を逮捕したにとどまらず、政府は1月下旬に事件の責任を取って金宗鎬内務長官、姜致昌治安本部長を更迭したが、それ以後この事件は権力の暴走に対する幅広い反感の底流となっていた。

残る3人の実行犯と揉み消し工作を指示した上司2人が新たに逮捕され、同事件の逮捕者は7人に拡大した。この事実に対する反響は大きかった。折しも同時期に汎洋商船の不正外貨持出し事件の責任問題も取り沙汰されていたことから、政府としては再度大幅な更迭人事を余儀なくされ、5月26日に国務総理を含む閣僚の大幅入れ替えを行なった。これによって、それまでは憲法改正を巡る野党との対話を事実上拒否してきた政府の態度は微妙に変化し始めた。

6月10日に民正党は、現行憲法（間接選挙制）による新大統領候補として盧泰愚代表を指名したが、これは野党・在野勢力には与党側の強引な既定路線踏襲と映ったようである。民主憲法国民運動本部（5月27日結成）などの在野勢力の指導によって、4.13宣言撤廃を求める街頭デモ行進は全国各地に拡大し、政府・与党側に対する揺さぶりを強化していった。同時にアメリカもそれまでの与野党対話を強調する態度を一步進め、6月23日にはシグナル国務次官補らを急派して政府・与野党および議会関係者等から幅広く意見を聴取するなど、事実上政府・与党側の譲歩を迫った。これに対応して22日に盧泰愚代表が改憲論議の再開を全大統領に建議し、24日には全大統領が金泳三民主党総裁に会って改憲論議の再開に合意した。だが、野党・在野勢力側は盧泰愚代表の大統領候補辞退の要求などが満たされないとしてさらに運動を続け、26日には「平和大行進」と題する全国規模のデモ、集会を行ない、全土は騒然たる雰囲気包まれた。

●政局の転換点——6.29民主化宣言 内外からの圧力が増大するなかで政府はさらに踏み込んだ対応策を迫られることになった。6月29日の盧泰愚民正党代表の「8カ条の民主化宣言」（「参考資料」を参照）はこうした危機的状況のもとで発せられたものである。この宣言は、大統領の直接選挙制を盛り込んだ憲法改正の年内実施、金大中民推協共同議長の赦免・復権、デモ参加者などのいわゆる時局関連の逮捕者の釈放、言論の自由化など、野党側の主張をほぼ全面的に取り入れ、それまでの常識を超えた譲歩案であった。この発表は盧泰愚代表の個人的判断で発表された国民への呼び掛けの形を取り、大統領の裁可を求めるものとなっ



大統領選挙の勝利宣言を行なう盧泰愚民正党
大統領候補(1987年12月17日, 共同通信)

ていた。全大統領は7月1日にこれを受諾し、政局は憲法改正と大統領選挙に向かって動き出した。

7月8日には盧泰愚代表の「民主化宣言」を受けて金大中民推協共同議長を含む在野人士計3000名以上に対する赦免・復権が行なわれた。政府は同月13日に国務総理に金貞烈元駐米大使を任命するとともに民正党籍を持つ閣僚を一斉に引き揚げてメンバーを一新し、「選挙管理内閣」の陣営を構築した。憲法改正を巡る与野党の交渉は、民正党と民主党から委員4人を出しあって構成されたいわゆる「8人政治会談」で行なわれ、8月1日に初会合が開かれた。当初の対立点は100を超えた。主要な対立点は次のとおりであった。

- (1) 選挙権取得年齢(与党側は20歳を主張したのに対して野党側は18歳を主張)。
- (2) 大統領の任期(与党側は6年、1回限りとしたのに対して野党側は5年で重任可能を主張)。
- (3) 候補者の資格(与党側は立候補までに5年の国内居住を要件として主張)。
- (4) 憲法前文(与党側は5.18軍事革命、第5共和国への言及を主張、野党側は光州事件の「義挙」としての評価を主張)。
- (5) 大統領の議会解散権(与党側は存続、野党側は撤廃を主張)。

野党側としては選挙権取得年齢を18歳とすることで若年層の大統領選挙への大挙動員を狙い、与

党としては大統領候補の要件である「国内居住5年」の制約条件によって、病気療養を理由にアメリカ生活を送った金大中氏の立候補を難しくさせるといった思惑を持っていた。結局は、選挙権取得年齢は憲法に明記せず、別途20歳と定められたが、このほかの点では与党側の大幅譲歩で「8人政治会談」の交渉は8月末には大筋で合意を見た。この後、与野党は憲法の成文化作業に入り、9月21日に与野党合意のうえで改正憲法案が国会に発議された。次いで10月13日には憲法改正のための国民投票公示、27日の国民投票で93.1%に達する支持をもって憲法改正が承認された(施行は88年2月25日、ただし大統領選挙については施行前でも適用する旨付則で定めてある)。

新憲法においては、何と言っても大統領選挙の方法が大統領選挙人団による間接選挙から国民による直接選挙に変わったことが最も大きな特徴といえよう。直接選挙が要望された理由は、間接選挙が民衆の意向を正しく反映しないことに尽きる。1972年の維新憲法以後大統領の支持率を見るといづれも90%を超えているが、当時の状況に照らしてみるとこの数字は民意を反映したものとは思えない。このほか、大統領任期は1回限りとされ、これらにより大統領選出に当たっての民意の正確な反映が確保され、最高権力者の居座りとこれに伴う人事の停滞が防止されることになった。国会は、現在規定されている国政調査権よりも強力な監査権を持つことで独立性を高める見通しである。また、憲法訴訟制度によって、今回新設される憲法裁判所に国民が直接に違憲立法審査の申立ができるようになった。このほか身柄の拘束、労働諸権、裁判官任命、軍の介入禁止などの諸点で民主的方向への改善を認めることができる(新旧憲法の異同点の詳細については「参考資料」を参照のこと)。

●民正党の大統領候補指名と野党の分裂 与野党間の合意により、1988年2月25日に退任が確定していた全斗煥大統領の後任を選出する選挙は国民が直接投票することとなった。

与党民正党は、6月の全党大会ですでに盧泰愚代表(8月に総裁に就任)を指名し、6.29宣言で年内改憲の方向が決まってからも引き続き後押しすることが確認されていたが、野党陣営は、6.29宣言が発表されて直接選挙の方向が決まってからよう

やく大統領選へ向けての態勢作りに入った。

野党民主党では、候補指名を巡り両金氏間での争いが表面化し始めた。7月に80年当時の死刑判決に関する赦免・復権を果たした金大中民推協共同議長は、86年11月に行なった大統領選への不出馬宣言を、国民の多くが出馬を希望しているという理由であっさり撤回し、出馬への意欲を表明した。両金氏は、80年の「ソウルの春」の際に大統領候補指名を巡って互いに譲らず、軍事介入を招く遠因を作った経験から、全党大会などでの投票による対決を避け、話し合いによる候補一本化を行なうことで原則的に賛成してはいた。だが、それはあくまでも両者ともに自己への一本化で話がまとまることを前提にしての議論であり、初めから実現の可能性はかなり薄かったのは事実である。復権措置後、金大中氏への民主党入党交渉が始まったが、両金氏の思惑が対立し、入党は8月までずれ込んだ。この間、それまでなりを潜めていた金鍾泌元首相が地元の大田において活動を活発化させ、ついには政界復帰宣言を行ない、与党側でも内閣改造、党役員の改編を行なうなど、着々と布石が打たれたのに比べると民主党の遅れが目立ち始めた。9月にはいると金大中氏(8月入党時に顧問に就任)は16年ぶりに地元の光州・木浦を訪問、熱烈な歓迎を受けた。この訪問は選挙演説の

事実上の第一声であった。金泳三総裁はこの種の遊説行為は民主党の分裂を印象づけるとして金大中顧問との一本化交渉を粘り強く継続し、故郷訪問を行なわなっていた。が、9月までには両氏の訣別がほぼはっきりし、金鍾泌元首相も新党を結成(共和民主党)して出馬する意向を示したため、10月には早々と「一盧三金」による大統領選挙戦の輪郭が明らかになった。

10月28日には金大中顧問が離党して平和民主党(略称平民党)を創党したことによって両金氏はそれぞれ独自に立候補することとなったが、それでも在野勢力を中心に両氏の一本化を目指す動きは投票直前まで行なわれた。11月には金大中、金泳三両派議員が両金氏の間に候補一本化を求めて民主、平民両党を脱党する事件が起き、投票直前の12月14日には在野の有力指導者である白基琬候補が一本化工作を行なったが失敗し、大統領候補を辞退すると発表した。

このように粘り強い野党候補一本化工作にもかかわらず、結局候補一本化ができずに終わった背景には、金大中、金泳三両氏がともに60歳台半ばに達し、長い間政権を目指して闘争してきたのに今回を逸すると最高権力者として登場する機会がなくなるという危機感や、大統領になることを信じて両氏に献身的に尽くす周囲の人々の存在、出

表1 大統領選挙投・開票最終集計

(カッコ内得票率%)

市 道	選挙人数	投票者数	盧 泰 愚	金 泳 三	金 大 中	金 鍾 泌
ソ ウ ル	6,486,710	5,717,805	1,682,824	1,637,347	1,833,010	460,988
釜 山	2,290,038	2,024,324	640,622	1,117,011	182,409	51,663
大 邱	1,275,293	1,146,652	800,363	274,880	29,831	23,230
仁 川	955,271	841,983	326,186	248,604	176,611	76,333
光 州	520,488	481,126	22,943	2,471	449,554	1,111
京 畿	3,352,554	2,962,014	1,204,235	800,274	647,934	247,259
江 原	1,040,632	943,379	456,569	240,585	81,478	49,954
忠 北	854,232	777,739	355,222	213,851	83,132	102,456
忠 南	1,788,014	1,578,557	402,491	246,527	190,772	691,214
全 北	1,298,522	1,172,867	160,760	17,130	948,955	8,629
全 南	1,659,767	1,498,755	119,229	16,826	1,317,990	4,831
慶 北	1,878,025	1,709,204	1,108,035	470,189	39,756	43,227
慶 南	2,193,206	1,963,376	792,757	987,042	86,804	51,242
済 州	280,872	248,598	120,502	64,844	45,139	10,930
計	25,873,624	23,066,419	8,282,738 (36.6)	6,337,581 (28.0)	6,113,375 (27.0)	1,823,067 (8.1)

(出所) 『中央日報』1987年12月19日。

身地の支持、特に全羅道住民の金大中氏に対する熱狂的とも言える支持などの事情が重なっていた。しかし、事情はどうあれ一本化の失敗が野党支持者に失望感を与えたのは事実であった。

●16年ぶりの大統領直接選挙 大統領選挙が国民の直接投票によって行なわれたのは、71年に朴正熙候補と金大中候補の間で激しい選挙戦が繰り広げられて以来16年ぶりであった。11月16日に公示された大統領選挙には、締め切りまでに初の女性候補を含めて8人が届け出た（ただし3人は途中で辞退）。だが選挙戦は事実上先にも述べた、「一盧三金」の4大候補の間で争われた。

今回の選挙では、4大候補がそれぞれの出身地に強い支持基盤を持ち（盧泰愚一慶北・大邱、金泳三一慶南・釜山、金大中一全南・光州、金鍾泌一忠南・大田）、地域感情が露骨に表出する場面が多く見られたのが一つの特徴と言えよう。金大中候補が圧倒的な強さを持つ光州では、盧泰愚候補、金泳三候補が遊説に訪れた際に卵や石を投げつける場面も多く、しばしば候補者の演説は中断もしくは短縮を余儀なくされた。金泳三候補の地盤である釜山でも金大中候補の宿舎が何者かによって襲撃されたりした。こうしたことから、各候補は選挙中の演説で地域間のいがみ合いをなくすよう再三有権者に呼びかけた。このことは各候補の公約にも反映された。地域別の経済発展の度合いを見ると、重化学工業の建設がソウルと釜山を結ぶ地帯に集中したことから、農村地帯である全羅道の遅れが目立っていた。こうした不満は政権への不満にもつながっていた。このため、各候補とも開発計画は各地域間の均衡を考えたものにするとし、事実上全羅道地域での開発を約束したものが多く見られた。また、全羅道地域開発を一步踏み込んで中国との交易基地にするという構想も出た（たとえば盧泰愚候補）。

しかし、今回の選挙戦のもう一つの特徴として、政策論争のほかに、対立候補の大統領候補としての資質自体を問うものが多く見られた。たとえば、金泳三候補は盧泰愚候補が光州事件の責任者であることを強調し、鄭昇和元戒嚴司令官を始めする1979年の肅軍クーデターで追放された軍幹部の入党を仰ぎ、与党攻撃を強めた。また、盧泰愚候補陣営が公務員を動員して票の取りまとめを図った

として金大中、金泳三候補が与党陣営に非難を加えたこともあった。野党候補同士でも両金氏が互いに大統領候補の辞退を求めて一步も譲る気配を見せなかった。候補の女性関係、出自を問題にした正体不明のビラや、演説会場への大量動員、金品供応といった事例も目立った。これに対しては「墮落選挙」の評まで出た半面、かえって自由な選挙を裏付けるものとして評価する向きもあった。

●盧泰愚候補に凱歌上がる 12月16日の投票日は5人の候補が乱立するなかで迎えた。野党が候補の一本化に失敗した状況の下で、盧泰愚候補と両金氏はほぼ互角という下馬評であった。こうしたなかで、勝利を勝ち取ったのは盧泰愚候補で、828万票の得票数で2位の金泳三候補に約200万票の差をつけた。勝因としては、6.29宣言によるイメージアップのほか、野党候補一本化が失敗したことによる選挙民の失望が予想外に大きかったことが挙げられよう。浮動票が多く、野党候補との競争において苦戦が予想されていた首都圏において、盧泰愚候補が比較的高い得票率を記録したのはそれを裏付けよう。直接選挙で選出されたことによって次期盧泰愚政権は、全斗煥政権が長年悩んできた正統性の問題から一応解放されることとなり、政局運営の自由度が増大しよう。ただし同候補の得票率は36.6%で、両金氏の得票率の合計55%を大きく下回っている。このことは今後野党側からの攻撃材料となる可能性をはらんでいる。

ソウル、京畿道には地盤を持つ候補がなかったが、地方における開票結果を見ると、各候補の地盤と目される地域では例外なく地元候補が得票数1位となっている。上位3者の地元をみると、慶北、大邱では盧泰愚候補がそれぞれ64.8%、69.8%の得票率を記録、釜山、慶南では金泳三候補がそれぞれ55.2%、50.3%、光州、全南では金大中候補が93.4%、87.9%の票を得た。これらの数字は各候補の全国平均得票率を大きく上回り、地域感情の根強さを改めて示したものと言えよう。

●総選挙へ向けて 盧泰愚候補の当選後、両金氏は大統領選挙が不正に行なわれたとしてそれぞれ相次いで無効宣言を出した。だがこうした挙に出ても野党の統一は進まず、むしろ彼らに対する一般国民の見る目を厳しくさせるだけであった。そこで両氏は、大統領選の無効を主張するよりは

来るべき総選挙に向けての準備に入り始めた。大統領選挙の結果を見ると与党民正党は総得票数の4割も取っておらず、逆に両金氏の得票数は半数を超えているため、仮に両金氏の関係修復が行なわれ、1985年2月の総選挙のような「新・新民党」が出現した場合、政局運営に大きな影響を与えよう。だが、総選挙については肝心の選挙区割りや選挙区の定員などを決める選挙法改訂が持ち越されているし、日程についてもいまだ決定されていない。これは今後与野党の折衝に委ねられようが、不調な場合は憲法に定められている4月28日までに実施されることとなる。

●盧泰愚政権の課題 いくつかある盧政権の課題のなかの一つが反政府勢力への対策である。韓国の野党・在野勢力は政権を目指す段階になると分裂するが、与党政権が確立した時は反政府闘争の下に堅く団結するという性格を持つことはここ2、3年の経験からわかる。それゆえ選挙の結果もさることながら、今後の野党、在野勢力、学生などの反政府闘争は、与党政権という闘争目標を得たことでこれまでの混迷状態を抜け出し、政府に対して強い態度で臨んでくることが予想される。反政府勢力の伸長は春の賃金闘争を激化させ、経済面にも影響を及ぼす可能性があるが、反政府勢力に対して政府側が高圧的な態度に出ることは五輪開催を控え、国際世論への配慮から容易ではない。このため政府としては慎重な対応を迫られよう。また、大統領選挙の過程での種々の民主化公約の実践や、オリンピック開催の成功、著しく浮き彫りにされた地域間対立を克服し、国民の和合を実現することも大きな課題として残されている。

盧泰愚候補は選挙期間中に、五輪開催後信任投票を行なう旨公約している。再審判時までに総選挙や五輪開催、上記の課題の解決など多くの試練が待ち構え、盧政権の船出は決して安泰ではない。

経 済

●1987年のマクロ経済 1987年は第6次5カ年計画の1年目で、年前半の不安定な政局や夏から秋にかけての全国的な労働争議にもかかわらず、成長率の実績は計画数値である8.0%（経済運用計画数値でもある）を大きく上回り、輸出、投資など

も好調であった。

1988年3月25日の韓国銀行の発表によると87年の国民総生産は経常価格で99兆7900億²（米ドル換算1186億²）であった。国民1人当り所得は86年の2300²から2826²へと、同年中に進行したウォン高も手伝って大幅に伸びた。経常価格の国民総生産から物価上昇分を差し引いた実質経済成長率は12.0%（暫定）と、86年の12.3%にはほぼ等しい高成長を遂げ、2年連続の2桁成長を達成した。これは重化学工業建設が盛んであった76年から78年にかけて3年連続で2桁成長を達成して以来の快挙である。この数字はまた、当初計画であった8%を大きく超え、アメリカの2～3%、日本の4%、台湾の11%（いずれも推定）を上回り、世界でも最も高い成長を遂げた国の一つといえよう。

産業別に見ると、農林漁業が夏に相次いで起きた水害の影響で米の収穫が不振で、4.3%のマイナス成長を記録し、鉱業も0.5%のマイナス成長を記録した。建設・ガス・水道は好景気が内需部門に波及してきた影響で13.5%の成長を記録した。

だが成長を主導したのは、前年に引き続いて輸出の着実な伸びを見せたことにより好業績を保った製造業であり、前年の17.4%に続いて16.4%の成長を記録した。この結果製造業の比重は86年の30.0%から30.7%に上昇し、自動車、電子産業の隆盛によって、軽工業と重工業の比重も86年の56.2対43.8から57.5対42.5と、重化学工業化が一層進展した。

支出面では、民間消費支出が7.2%の増加を見せ、着実な増加ぶりを示した。これは所得の伸長に伴う耐久消費財購入に助けられた面が大きい。たとえば自動車販売は35.2%、VTRは23.5%、音響機器は42.3%、冷蔵庫は15.4%、とそれぞれ増加した。政府消費支出は13.3%の伸長を見せた。

国内投資は、1986年までに投資が一巡した企業がかなりあったと思われることや、夏から秋にかけて発生した全国的な労働争議に伴う投資の手控え現象が起きた関係で、86年に比べると伸び方はやや落ち込んだ。しかし、全般的には好調で、13.6%の伸びを記録した。この結果投資率は29.2%となった。この間、貯蓄率は、民間可処分所得が労働争議の影響もあって10%以上の伸びが予想され、企業の収益も好調であることなどによって

表2 主要経済指標

	単 位	1986年実績	1987年見通し	1987年実績	1988年見通し
GNP成長率	実質, %	12.3	8.0	12.0	8.0
GNP	経常, 億 ¹⁾	953	1,089	1,213	1,400
1人当りGNP	経常, ¹⁾	2,300	2,600	2,826	3,300
経常収支	億 ¹⁾	46.5	50	97.8	60
貿易収支 ¹⁾	億 ¹⁾	42.6		76.5	45
輸出(FOB)	億 ¹⁾	347.2	390	472.8	520
輸入(CIF)	億 ¹⁾	315.8	353	410.2	496
外貨準備高 ²⁾ *	億 ¹⁾ , 年末	33.2		35.8	
対外債務総額*	億 ¹⁾ , 年末	445	418	355	315
卸売物価上昇率	%, 年末	-3.7	1-2	1.7	2-3
消費者物価上昇率	%, 年末	1.3	2-3	6.1	5%台
M ₂ 増加率	%, 年末	18.4	18	19.1	18
為替レート切上率	%, 年末	3.2		8.7	10-15
失業率**	%, 年平均	3.8	3.6	3.1	3.7

(注) 暫定。1) 国際収支基準。2) 韓銀分のみ。

(出所) 経済企画院『1987年経済運用計画』1986年12月; 『中央日報』1987年12月29日, 88年1月4日, 1月12日, 1月25日, 2月9日, 2月20日; 『毎日経済新聞』1987年12月25日; 韓国銀行『主要経済指標』(速報)1988年2月15日。

大きく上昇し、36.7%を記録する見込である。このため海外投資率は8.0%と、86年に初めてプラスに転じてから再び最高記録を更新した。

貿易では、電子、自動車などの息の長い好調が87年にも継続し、輸出(FOB)は総額472億8100万¹⁾、前年比36.2%という高い伸び率を記録した。品目別の輸出額と伸び率を見てみると、繊維が117億1800万¹⁾、34.2%増、電子製品が101億2500万¹⁾、52.5%増、電気機器が14億8800万¹⁾、51.3%増、鉄鋼27億5100万¹⁾、10.5%増、自動車が32億3500万¹⁾、95.4%増となっている。特に重工業製品の高い伸び率が目立ち、製造業の好調と重工業の比重拡大の一翼を担った様子が窺えよう。輸入(CIF)は輸出の場合ほど伸びず、総額410億2000万¹⁾で、前年比29.9%の伸びに留まった。この結果、通関段階での貿易黒字は62億6100万¹⁾で、前年の2倍となった。

国別の貿易状況では、対米貿易が輸出183億1100万¹⁾(前年比31.9%増)、輸入87億5800万¹⁾(同33.8%増)であった。対米貿易においては輸入増加率が輸出増加率を上回って、部品類や機械類の輸入先転換などの政府の政策が一部実現した形になっている。しかし、赤字幅は95億5300万¹⁾で、前年に比べて22億¹⁾近くも増加した。一方対日貿易では、

輸出面においては繊維に大きな伸びが見られ、家電製品は本格輸出が始まったことから総額84億3700万¹⁾(前年比55.5%増)に達した半面、輸入が機械、部品などの輸入先転換、国産化などの影響で136億5700万¹⁾(同25.6%増)と、伸びが鈍った。この結果対日貿易赤字は52億2000万¹⁾で、前年比2億¹⁾の減少に転じた。この貿易赤字の減少は冷蔵庫、VTRなどの家電製品大量輸出の開始などとともに、従来の日韓貿易の構造の新局面を象徴しよう。

国際収支面においては、貿易黒字が76億5000万¹⁾と、前年比34億4000万¹⁾増加した。貿易外収支も、対外債務が70億¹⁾近く減少したことに伴って対外利払いが減少し、日本人を中心とする観光収入が増大したため9億5000万¹⁾の黒字に転じ、前年比15億8000万¹⁾の大幅な改善を見せた。移転収支は証券市場の活況と不動産価格回復や、為替差益目当ての送金流入が増大し、11億8000万¹⁾の黒字を記録した。この結果経常収支の黒字は97億8000万¹⁾で、86年の2.1倍となった。政府としては、大幅な経常収支黒字は対米経済政策上好ましくないとし50億~60億¹⁾に抑えたい意向を4月頃から打ち出していたが、結果としては抑制目標を大きく突破、100億¹⁾に肉迫した。

表3 1987年四半期別経済指標動向

	1986年 通年	1987年 第1四半期	1987年 第2四半期	1987年 第3四半期	1987年 第4四半期	1987年 通年
実質GNP成長率	12.3	15.6	15.0	10.5	9.4	12.0
総消費成長率 (民間)	7.3 6.3*	6.9 6.7	8.3 6.6	8.0 7.0	9.0 8.4	7.7 7.2*
固定投資増加率 (機械設備)	15.4	16.5	13.0	13.2	12.3	13.6 18.9
総輸出増加率 (商品)	26.6*	30.5	26.2	16.4		24.4
総輸入増加率 (商品)	18.6*	15.5	25.1	22.7		20.3*
輸出(F O B)増加率	14.6	34.1	32.7	36.4	39.4	36.2
輸入(C I F)増加率	1.4	8.4	34.2	37.2	38.5	29.9
製造業生産指数	19.3	21.9	21.0	13.0	17.5	18.2*
出荷指数増加率	17.7	20.4	19.7	13.2	17.8	17.7*
在庫指数増加率	-1.7	3.9	12.7	9.4	4.3	8.3*
建築許可面積増加率	13.9	25.2	4.3	9.4	8.6	10.2*
総通貨(M ₂ 平均残高基準)	16.8	18.8	17.3	17.9	20.8	18.8
消費者物価上昇率	2.8	1.3	3.2	4.1	5.5	3.0
ウォン切り上げ率(年末)	3.3	3.9	7.9	9.1	8.8	8.7
失業率	3.8	4.5	3.0	2.7	2.3	3.1*

(注) GNP 関連の1987年の数値と*印は暫定。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1988年2月15日；韓国銀行『経済統計月報』1987年12月。

この大幅黒字にともない、1986年末には445億 ドル あった対外債務総額は、韓国電力や韓国産業銀行などの対外債務の繰り上げ償還を政府が積極的に指導した結果、87年末には355億 ドル と、90億 ドル の劇的な減少を見せた。政府は10月に第6次5カ年計画の外債部門に関する修正の意向を明らかにし、92年からは純債権国に転換するという展望を明らかにしている。

同じく大幅な黒字の影響でウォンの対米ドル切り上げ幅が拡大した。1987年末現在1 ドル =792.30 ウォン で、1年間に8.7%上昇した計算になる。アメリカ側の意向としては87年中の切り上げ幅を10ないし15%程度と見込んでいたと伝えられたが、6月の政治的混乱や労働争議等諸般の事情を韓国側が訴えた結果、切り上げ幅を1桁以内に収めるといふ韓国側の方針は一応貫かれたことになる。

通貨の動きを見ると、総通貨(M₂)の増加率が平均残高ベースで18.8%と、通貨当局が抑制目標としてきた18%は守りきれなかった。これには輸出の増加に伴う通貨発行圧力がまず挙げられ、こ

のほか夏から秋にかけての被害救済資金、労働争議発生による金融引き締め政策の一時中断、大統領選挙に伴う現金需要の膨張、国民の貯蓄率向上に伴う金融資産保有高の増加、などがその要因としてあげられよう(貯蓄性預金は27.9%の増加、信託などを含めたM₃は30.2%の増加を示している)。政府は通貨膨張はインフレを再燃させるとしてこれを警戒し、黒字財源を対外債務の早期償還に用いたり、貿易金融の輸出1 ドル 当り融資単価を670 ウォン から6度にわたって175 ウォン にまで下げる(大企業の場合)などの措置を講じてきたが、実効は薄かった。

ただ、貿易金融単価の大幅切り下げは、60年代から輸出促進策の中心として用いられてきた金融支援の縮小を意味し、韓国政府の輸出支援に対する態度の変化を象徴的に示しているといえよう。

物価は、1986年中のような石油価格の下落によるメリットはなくなり、むしろ世界的な品不足や国内の好景気で化学製品など一部の原材料価格が上昇した。これに加えて秋以降は農産物の不作と賃金上昇が原価上昇圧力となった。このため年末

基準で見ると卸売物価は1.7%の上昇に転じ、消費者物価は5.8%の上昇となった。特に消費者物価は政府目標の2~3%を大きく上回って83年以來の最高を記録した。これによって第5次経済計画(82~86年)以來の物価安定傾向に黄信号が灯り、インフレ再燃の政府の懸念が現実のものとなったといえよう。

雇用情勢は、労働争議のために一時は悪化が予想されたが、好景気が継続されたために大きな落ち込みは回避され、むしろ労働力の不足が目立った。失業率は1987年通年で3.1%程度となる見込であり、86年の3.8%に比べると大きな改善を見せた。87年の特色としては、84年以來増加し続け、86年には6.9%にまでなっていた大卒以上の失業率も改善が見られ、5.7%にまで下がった点を挙げる事ができよう。

賃金は製造業労働者の場合、1987年通年で10.9%の上昇となった。これは87年中の労働生産性上昇率11.0%にはほぼ等しい水準である。賃金上昇の推移を労働争議の影響が現われる前の1~9月と10~12月の二つに分けてみると、1~9月の場合には前年同期比9.5%の伸びしか見られなかったのに比べて10~12月には同17.4%と、顕著なコントラストを見せている。

●全国を揺さぶった労働争議 6.29宣言が出された後の解放的な雰囲気に乗って、経営者側に対する労働者たちの要求が7月半ばあたりから出始めた。釜山での現代エンジン、現代尾浦造船の争議がそれである。これが8月初めまでに慶南地方所在の現代自動車、国際商事、現代重工業、大宇造船、韓国重工業などの韓国経済を支える主要企業に飛び火した。8月半ばからは山岳地帯を中心とする炭坑や、ソウル、釜山、など主要都市のバス、タクシー運転手にまで波及し、全国的な拡がりを見せた。8月末には争議行動中の大宇造船所の従業員が警官隊の発射した催涙弾に当たって死亡する事件が起き、これ以後9月初めにかけては過激な様相を呈することになった。そのクライマックスが現代重工業の争議であった。9月4日には同社従業員が、蔚山市役所に乱入して窓ガラスを破壊したり自動車に放火したりして、過激な労働争議に対する警察力介入の原因となった。これ以後は徐々に争議は終結に向かい、10月初めまで

にはほぼ完全に静まった。10月6日までの労働争議発生件数は3356件で、争議発生会社数は全国の会社数10万社の3%余りにすぎない。しかし、100人以上の大企業では65%で争議が発生していることから、参加人員は9月初めの段階で100万人を超えていると見られる。この数字は被用者全体の25%に当たる。上記の争議発生件数のうち6.29宣言の後に起こったのは96.6%をしめた。このことは6.29宣言の労働争議に与えた影響の大きさを如実に物語る。

勤労者たちの要求はじつに多種多様で、多いときには50以上の要求を出したケースもある。だが大きく分けると、本俸、ボーナスの引き上げ(20~50%、ボーナス4~6カ月分)、「御用組合」幹部の退陣、退職金制度の改善、家族・子弟教育手当の支給などである。それまでの賃金引き上げ率から見ると非現実的とも思える引き上げ要求を出した背景には、「三低」現象による好景気、企業収益の改善が一方にありながら自己の収入の伸びはそれほどではないという、果実配分の問題が挙げられよう。1986年の労働生産性向上率は製造業において13.6%にも上ったが、賃金の上昇率はそれを下回る9.2%に終わった。また、87年上半期末の労働生産性上昇率は11.8%に達したのに対して賃金上昇率はわずか5.3%に留まっていた。また、御用組合幹部の退陣問題は、既存労働諸法の体系を順守はするが、勤労者の真の関心事に関しては労使協調的な態度になってしまいうる現行組合執行部に対する批判であり、労働諸法の体系に対する痛烈な批判でもあった。また、教育手当、家族手当、退職金制度の改善は、従業員の賃金に対する経営者の態度が生活給の保証という面にはほとんど着目していないことがその背景となっている。いずれにしても勤労者を巡る従来の枠組みのなかにたまっていた矛盾が、6.29宣言で労働運動に対する重石が取れたことによって噴出したとも言えよう。

勤労者たちの運動の成果としては、賃金が労働争議を境にして約8%程度上昇したことが挙げられる。さきにも述べたように、賃金の上昇率は1987年1~9月と10~12月で大きな差を見せており、両者の差が8%である。このほか今回の労働争議は社会的な不安を引き起こし、憲法改正に関する与野党間の交渉が行なわれていた時期に起こった

だけに、憲法改正においても労働者側への配慮が労働三権の保障などの形で一部反映された。また、同時期に行なわれた労働法改正では、これまで企業別組合しか認められなかったのが業種別組合も許容するなど、ある程度改革が行なわれた。

●1988年経済の展望 韓国経済は2年連続で2桁成長をとげたが、1988年にはどうなるか。これを占う要因として二つを挙げておこう。

第1がウォン・レートの動向である。1987年中にウォンは米ドルに対して9%近い価値上昇を見せた。しかし、87年の対米黒字が100億 ドル を窺う勢いであるうえ、台湾は87年中に20%以上の通貨切り上げを行なったのに対して、韓国の切り上げ幅が1桁に留まり、小さいとの不満がアメリカの関係者にあると言われていることから、オレンジ、牛肉などの市場開放要求と並行してアメリカが一層のウォン高を求めてくる可能性は高く、通貨切り上げは不可避な情勢である。通貨の切り上げは、特定品目に対する市場開放要求とは違って韓国から輸出されるすべての商品に対して効力を持つことから、アメリカ側は対韓赤字減らしの対策として個別品目の市場開放よりは包括的で即効性のある通貨切り上げに力を入れる姿勢であるようだ。

第2には賃金の動向が注目される。1987年の労働争議の結果、争議発生企業においては10~20%の賃上げが行なわれたと見られる。これが製品価格に本格的に反映され始めるのは88年に入ってからと思われる。また、88年春闘においては、87年に争議をほとんど起こしていない中小企業(87年には50人未満の企業で労働争議が発生したのは全体の0.5%にすぎなかった)における争議が予想されるうえ、87年の妥結水準が勤労者たちの要求に比べるとまだかなりの隔たりがあり、87年と同程度の付加的な賃金引き上げが行なわれる公算が強い。

為替レートについての各種機関の予測数値を総合すると、ウォンの対米ドルレートは1988年中に10~15%程度上昇し、1 ドル =690~710 ウォン 程度になるものと見られる。賃金上昇率は、韓国生産性本部のアンケート調査によると大企業8.7%、中小企業9.9%と見込んだ。しかし労働者側は29.3%(労働総連盟)を主張していて、上昇率が88年にも再び2桁に乗る可能性は高いといえよう。

通貨・賃金安は従来韓国の輸出成長の原動力と

なってきたが、通貨価値、賃金の上昇によって輸出競争力はかなりの程度落ちるものと思われる。しかし、賃金上昇の結果工場自動化などの省力化投資や、勤労者の所得増加によって家庭用耐久消費財の需要が増加することが予想され、内需は比較的好調が見込まれる。また、1988年はオリンピック開催の年でもあり、観光収入がある程度輸出の落ち込みを埋め合わせよう。

1987年12月25日、経済企画院は「1988年度経済展望および課題」を発表した。これによると、ウォン切り上げ、対米経済摩擦などによって輸出の伸びが落ちる半面、輸入が増加して、88年の貿易黒字が45億 ドル 程度に留まると見込んだことから、同年の経済成長率を8.0%と見通した。しかし、この見通しは対米摩擦の激化を憂慮した政府が控えめの数字を出したとの印象が強い。実際には貿易黒字はさらに多く、内需も好調を継続しそうなことから、88年にも2桁成長を達成する可能性はあると見られる。

外 交

●強まる圧力——対米関係 アメリカは政治面では6月の政治的混乱の際にシングル国務次官補を急派し、韓国政府に対して民主化実行に向けて圧力をかけた。しかしこの時、アメリカはあからさまな要求を避け、ソフトさを印象づけようと心を砕いた。これに対して経済面においては双子の赤字を抱えて、1987年にも韓国に対する経済的要求を露骨に表わしてきた。

韓国政府は、アメリカ側が韓国の対米黒字減らしの切り札としてウォンの切り上げを要請してきたことを深刻に受け止め、圧力を個別品目の開放で少しでもかわそうとした。1986年9月に外国たばこの国内販売を解禁したのに続いて87年1月には158品目の輸入自由化検討、4月、6月にも対米摩擦の解消を狙って乗用車、コンピューターなどアメリカ側関心品目について相次ぐ関税引下げを発表した。10月からは海外の著作権保護に乗り出し、アメリカに対しては特別に「遡及効」を認める措置を取った。

だが、こうした対策を打ち出したにもかかわらず、アメリカ側は原則的態度を崩さなかった。市

場開放、関税引下げの準備が進んでいた4月、アメリカ側は韓米財務長官会談の折に通貨切上げ要求を再度行なったし、10月にも NICs 諸国の通貨切り上げ要求のなかで韓国に言及した。また、12月には煙草、生命保険、観光ホテル用牛肉の3分野で市場開放措置を取らない場合、通商法 301 条を発動する、との通告を行なった。

アメリカ側が強硬姿勢に終始している背景として次の2点が挙げられる。第1に、アメリカ側のいう「公正」の基準が、以前のような GATT 的公正（自国民待遇）から相互主義に変わったことである。このことは価値判断の基準が相手国ではなく自国たるアメリカに移ることを意味し、これが韓国側には韓国の立場を無視したごり押しに映るのである。第2に、韓国を始めとする東アジア諸国を叩くことによって1988年に予定されている米議会・大統領選挙の票集めの材料にしようという意図が米政界のなかにあることである。保護主義法案で有名な民主党のゲパート議員がテレビ広告で韓国の関税政策の不当性を訴えるなど、保護主義派議員の動きは活発化している。

韓国大統領選後、それまで抑制してきた要求がエスカレートしており、この面からもウォンの一段高が予想される。また、1987年9月に取り沙汰された韓米連合軍の指揮権を韓国側に移管する問題がどうなるかも注目される。

◎好転の兆し見える対日貿易 日韓貿易は、日本が機械、電子・電気製品を輸出し、韓国が水産物、繊維を輸出するという重工業・軽工業間の垂直的な補完関係の下にあり、つねに日本側の大幅出超が続いてきた。こうした関係は韓国での近年の製鉄業の隆盛などによって徐々に変化の兆しを見せてはいたが、1987年は従来からのパターンにさらに大きな変化を見出すことができた。

一つには日本への家電製品流入である。日本の輸入増加が著しい品目は VTR で、1986年12月に日本の大手スーパーが本格的に輸入を開始して以来、87年には11万2000台が輸入された。この数量は86年に比べると15倍の数字である。また、冷蔵庫、扇風機の輸入数量も大幅に増加した。

もうひとつは円高で経営が苦しくなった日本企業が、合弁などの形で韓国に進出し、製品を引き取ったり海外への輸出基地にするケースが多くな

ったことである。つまり、円高によって韓国の低賃金のメリットが見直されたことに加えて、近頃向上してきた韓国の技術水準が注目され、再び海外進出先として見直され始めているのである。この例としては自動車部品が挙げられるほか、産業用ロボットなどの先端業種にまで広がっている。

ただし、こうした経済交流の深化の一方で新たな摩擦も生じている。韓国政府は7月に日本企業が韓国を単に生産基地化する意図で上陸するのを警戒し、技術移転を伴わないものについては厳しい態度で臨むことを表明している。また、日本のニット業界が通産省に対して対韓輸入規制を要請するとか、日本のセメント業界の対応が排他的であるとして韓国側が反発するとか、ジッパーの吉田工業に対して韓国側からダンピング提訴があるなど摩擦現象が見られた。

◎冷える一方の南北関係 1987年の南北関係は実質的対話が持たれず、一層冷却した。このなかで、前半は双方による交渉・交流の提案合戦が行なわれ、後半にはオリンピック共催問題を中心とする接触、若しくは接触の提案と大韓航空機事件を巡る非難の応酬がその大きな流れであった。

年前半は南北ともに相手方に対する交渉提案が多かった。年初の南側からの南北水資源会談を皮切りに、北側が3月に政治・軍事会談を提案し、その返答の形で南側が南北首相会談を提案した。7月になると北側が多国間軍縮交渉を提案し、南側は8月初めに南北外相会談の提案でこれに返答し、さらに北側が南北朝鮮にアメリカを加えた三者外相会談を提案するといった具合である。だが、残念ながらこうした提案合戦は発展的な側面を持たず、むしろ南北の主張がかみあわないことを示す感が強い。

年後半の南北関係は、7月13日にスイスのローザンヌでひらかれた第4回南北体育会談で論議されたソウル五輪の共催問題を巡る駆け引きに終始したと言ってもよからう。7月の南北体育会談で IOC は、従来の北側に対する「2競技1種目1予選」を変更し、「4種目1競技」とする最終譲歩案を提示した。だが、この会談の場では話はまとまらず、韓国・IOC 側は9月17日の招請状発送を控えて、北朝鮮との交渉の首尾にかかわらずひとまず単独開催の意向を固めたようである。北朝鮮

は、8月中旬に平壤での開催競技を5競技1種目にする譲歩案を示したが、この後の数度にわたる南北合同会議開催の提案では、五輪問題とともにチームスピリット中止なども盛り込んだ議論を望んで原則的方向への回帰を見せるなど、共催問題で方針の動揺を窺わせた。

11月29日にはビルマ沖のインド洋で大韓航空機が失踪し、12月1日には事件の有力な鍵を握っていると見られる「蜂谷真一」「蜂谷真由美」父子を装った2人の男女からパハレーン当局が事情聴取を始めた。しかし、事情聴取中に2人が自殺を企図、「真一」が死亡したことで謎が深まった。同月2日に韓国捜査当局は北朝鮮の犯行と断定し、この後南北双方の非難合戦が始まる。韓国当局は金賢姫（蜂谷真由美）の身柄を大統領選の前日である12月15日にソウルに送った。南北関係の悪化は五輪問題にも影を落とし、1988年1月12日、ついに北朝鮮は「このままでは五輪参加は不可能」との事実上の不参加宣言を出すに至った（なお中ソ両国は参加を決定し、史上最大の大会となる見込み）。88年1月15日に韓国が、事件は北朝鮮の計画の下に実行されたとの捜査中間結果と金賢姫の供述書を公表したことで南北対話の展望は一層暗くなった。

大韓航空機事件の実行者については「南説」、「北説」があるが、大統領選を控えて北の脅威を強調しようとしたとの南説よりは、ソウル五輪の観客・選手の多くを運ぶ大韓航空機に危険なイメージを与えることで五輪開催を妨害しようとしたとする北説の方がより説得力を持つように思える。

最後に北朝鮮の盧泰愚政権に対する見方であるが、選挙戦中には言葉を荒げての誹謗を繰り返し、選挙結果に対しても「史上最悪の銃剣選挙」とき下ろした。だが、北朝鮮は金日成主席の1988年の新年祝辞のなかで盧泰愚政権との対話の用意のあることを示し、北朝鮮としては対話の窓口は閉ざさない姿勢を示している。

●**大統領選で対中交流への期待が表面化** 外務部は、年初の1987年業務報告のなかで中・ソを始めとする対共産圏交流の増大を大統領に報告した。これは、ソウル五輪により多くの国々の参加を仰ぎ、開催の成功を期するための方針だった。こうした政治的な目的のほかにも経済面での効果も小さくないようである。従来のように、対西側交易

が圧倒的なシェアを占めるような構造の下では、韓国の国際市場でのプレゼンス増大による摩擦は避けがたい。そこで新天地である共産圏諸国に自然に目が向くのである。

特に、中国との関係は、大統領選挙の際に焦点であった西海岸地域の振興に関連して、各候補から交易相手として中国の名前が飛び出した。とくに盧泰愚候補が韓中両国が相互に貿易代表部を設置しようと演説したことから、対中関係の改善は現実味を帯びたものとなってきた。ここ1年、韓国と中国との間の経済関係の発展は目覚ましいものがあった。韓中両国間の交易量は、両国ともに発表していないので正確にはわからない。しかし、香港政庁の発表によると、香港経由の両国間の交易は1～9月の段階で往復65億3500万香港ドル（約8億3900万米ドル）、前年同期比77%増で、中国側の8億9700万香港ドルの出超であった。また、貿易関係だけではなく、味元が華南へ、現代自動車が出産半島へ進出する話も進行した。

このように韓国と中国との間の経済的関係は日増しに深くなっているが、外交関係に発展するまでにはさまざまな問題が横たわっている。たとえば、韓国と中国は朝鮮戦争当時の交戦国であり、正式には現在でもこの関係は変わらない。また、仮にこの問題が解決したとしても、中国の対ソ政策の一環として対北朝鮮政策が位置づけられている以上、北朝鮮の反発を無視してまで中国が韓国との関係改善に腰を上げるかは疑問である。対中関係改善に見せる韓国側の熱意とは裏腹に、中国側の態度が今一つ慎重なものこの辺の事情があるからであろう。ただし、中国がソウル五輪に参加を表明していることから、1988年には従来とは違って一歩踏み出しへ姿勢を見せる可能性もある。

その他の共産圏諸国との関係では、1987年末に貿易公社がハンガリー、ユーゴに貿易事務所を開設するなど、経済面での交流が活発化する一方、年末までにハンガリー、東ドイツがソウル五輪への参加の意向を明らかにしている。また、ソ連も88年明け早々に五輪参加の意向を明らかにしており、朝ソ関係もあるが、全般的に東欧・ソ連との関係改善は明るい材料が多く、この傾向は継続すると見られる。

『毎経』＝『毎日経済新聞』

1月

1日 ▶ 全大統領、新年の挨拶を通じて、「88年の栄光のために民族の底力を発揮しよう」と呼び掛ける。

▶ 商工部、86年の輸出実績は347億4000万ドル（前年比14.7%増）と発表。

▶ 『毎経』、財界人に対するアンケート調査集計結果を発表、所得再分配、農村問題が課題であり、景気先行きに強い自信をもってしていると分析。

5日 ▶ 科学技術処、2001年の科学技術投資の対GNP比を5%に上方修正するとともに、87年には2.2%、2兆ドルと策定。

▶ 商工部、機械類・部品・素材国産化5カ年計画を樹立、1万3400部品で190億ドルの輸入代替効果を期待。

6日 ▶ 米ITC、韓国製台所用品にダンピング判定、ブラウン管にも予備判定。

▶ 『毎経』、マツダが88年から550ccクラス乗用車年間10万台を起亚産業に生産を委託する計画、と報道。

▶ 建設部、86年の海外建設実績は22億5000万ドル、前年比51.6%減、と発表。

▶ ソウル市、1月1日現在人口979万8542人と発表。

▶ 韓国銀行、86年末現在の総外債残高は445億ドル、前年比23億ドル減少した、と発表。

7日 ▶ 自動車業界、86年の自動車生産台数は58万7741台と発表する。

8日 ▶ 『東亜日報』、李敏雨総裁と両金氏の対立で新民党内に混乱、と報道。

▶ 李敏雨新民党総裁、民主化7カ条を固守する考えを明かす。新民党内に非主流派連合結成される。

10日 ▶ 大韓商議、10大業種の87年景気展望を発表、全業種で好況持続を展望。

11日 ▶ 全大統領、国政演説を行なう。合意改憲の早期終結を促すとともに、学園紛争に強硬姿勢を示す。

12日 ▶ 韓米貿易実務会議開催される。ウォン切り上げ、牛肉輸入自由化などについて論議。

14日 ▶ 『毎経』、NCRが三星電子に16ビットパソコンをOEMに注文した、と報道。

15日 ▶ 李敏雨新民党総裁、金泳三顧問と会談、「内閣責任制改憲は交渉対象とならず」とし、民主化7カ条をいったん撤回。

▶ 財務部、86年の技術導入件数は517件、うち日本が51%を占めた、と発表。

▶ 政府、87年の公共借款返済規模を拡大し、11億ドルを返済する方針を明らかにする。

16日 ▶ 『東亜日報』、14日にソウル大生朴鍾哲君が警察で取調中に死亡した、と報道。

19日 ▶ 治安本部、朴鍾哲君を拷問した警官2人を拘束するとともに対共捜査2団長を解職。

▶ 金宗鎬内務長官、拷問致死事件に関連して謝罪文を発表。

▶ 警察、朴仁柳釜山福祉院長を始め5人を院生180人に強制労働をさせたとして拘束。

▶ 政府、技術開発資金などに5582億ドル（前年比24%増）の支援を決定。

19日 ▶ 『毎経』、三菱自動車、現代自動車の部品13億円相当を購入、エクセル3万台を88年から輸入することを計画中、と報道。

20日 ▶ 政府、拷問事件の責任をとった金宗鎬内務長官、姜致昌治安本部長の辞表を受理、新内務長官に鄭鎬溶元陸軍参謀総長、新治安本部長に李永昶ソウル市警局長をそれぞれ任命。

22日 ▶ 盧泰愚民正党代表、新年記者会見で、改憲交渉を早期終結させ、年内総選挙の意向を明らかにする。

▶ 外務部、在日本大使館に北朝鮮から日本に漂着したズダン号の韓国引き渡しを要請するよう訓令。

▶ 韓国銀行、86年の経常収支は46億ドルと発表。

▶ 『毎経』、信一産業が扇風機40万台の対日輸出を計画中、と報道。

▶ 三星電子、東芝に冷蔵庫5000台を輸出。

23日 ▶ 経済企画院、韓国人の平均食物摂取量は2687キロカロリーと発表。

▶ 86年の国内粗鋼生産量、1455万トン、と発表。

▶ 科学技術処、日韓の技術格差は現在22年で、格差は将来拡大する、と報告。

26日 ▶ 李敏雨新民党総裁、任意同行不応国民運動の展開を呼び掛ける。

▶ 第132回国会が開会、人権問題について討議。

▶ 東海パルプ、韓洲、鎮海化学が4月までに民営化されることに決定。

27日 ▶ 商工部、年頭業務報告で輸入自由化158品目の追加、部品国産化2600点などの目標を提示。

28日 ▶ 鄭周永現代グループ会長、名誉会長に就任、会現には鄭世永現代自動車社長が就任。

30日 ▶ 東京都衛生局、有害添加物が混入していたとして、韓国産即席ラーメンの回収を指示。

31日 ▶ 大韓商議、1600社を調査、87年の賃金引き上げ率は7.8%と集計。

2月

2日 ▶新民主党調査団、釜山福祉院で12年間に513人が死亡した、と発表。

▶政府、総資産5000億^{ドル}以上の財閥グループ30について相互出資を規制する方針を明らかにする。

3日 ▶治安本部、拷問事件と関連、「警察業務刷新方案」を発表。

4日 ▶政府、ウォンの国際化の第1段階として、海外非居住者のウォン預金の許容を決定。

▶『毎経』、自動車3社が87年の輸出乗用車の国産化率を85%に高める予定、と報道。

5日 ▶商工部、タイヤ、石油化学、電子、機械などを中心に87年の設備投資額は15.8%増加する、との調査結果発表。

6日 ▶大韓商工会議所、5%のウォン切り上げの場合の影響を分析、機械産業に3~4億^{ドル}の外貨収支悪化、7000~1万4000人の雇用喪失の影響があると予想。

7日 ▶新民主党の朴鍾哲君追悼会、警察の会場封鎖で開けず。

8日 ▶北朝鮮清津港所屬ズダン号に乗って亡命した金萬鉄氏一家、台湾経由でソウルに到着。

10日 ▶東亜日報、与党が改憲問題についてどんな形態であれ、5月末に終息させる方針、と報道。

▶金萬鉄氏、実姉と再会。

▶貿易協会、86年の外貨稼得率は68.9%で、前年比3.9%ポイント向上した、と報告。

11日 ▶金融通貨委員会、輸出金融の1^{ドル}当たり融資単価を大企業向けは645^{ウォン}に、中小企業向けは680^{ウォン}に、それぞれ下げる。

12日 ▶盧泰愚民正党代表、国会憲法特別委員会の単独運営検討を指示。

▶全経連、鄭周永会長の後任に具滋暎ラッキー金星グループ会長を選出。

▶韓国・スウェーデン、92年までの韓国の輸出増加率を年1.9%とすることで合意。

13日 ▶両金氏、会見で権力構造決定の国民投票を提議するとともに、上半期に改憲を終了、秋に大統領・国会同時選挙を行なうとの日程を提示。

▶『毎経』、発展途上国27か国からは101件のプラントに関して韓国企業の参加要請が殺到している、と報道。

14日 ▶盧信永総理、李基白国防長官、北朝鮮に対して南北会談の早期開催を求める書簡を送る。

▶労働部、職種別賃金実態調査を発表（行政・管理職の月額70万^{ウォン}に対してサービス職は21万6000^{ウォン}）。

17日 ▶『東亜日報』、原油価格低下による利得のうち、

国内還元されたのは38%にすぎない。と報道。

18日 ▶機械工業振興会、86年の機械自給率は61.8%で前年比5%ポイント向上した、と発表。

▶カナダ、韓国製鉄鋼製品に対する特惠関税を撤廃。

19日 ▶李哲承新民主党議員、内閣責任制支持を表明。

▶チームスピリット87、開始される。

▶政府、海運5社に年利5%、600億^{ウォン}の資金を追加融資。

▶文教省、大学生の前線軍事訓練を選択科目とすることを決定。

▶レーガン米大統領、韓米連合指令官にメネトリー大將を発令。

21日 ▶崔兪洙外務長官、御巫駐韓日本大使に北朝鮮兵士閔洪九氏の韓国送還を要請。

23日 ▶朴鍾哲君追悼準備委員会、拷問追放大行進を3月3日に開く、と発表。

24日 ▶警察、民主化推進協議会の事務所を封鎖。

▶新民主党非主流議員、李哲承議員懲戒の動きに抗議。

▶平和のダム委員会、国民からの献金は610億7000万^{ウォン}に達した、と発表。

▶全敬煥セマウル運動中央本部会長、辞任。

▶ソウル・オリンピックの日本地域放映権料、5200万^{ドル}、と決定。

25日 ▶民推協の拷問暴露大会、警察に阻止されて開けず。

▶保健社会部、長期滞在の外国人に対するAIDS強制検査実施を決定。

26日 ▶政府、韓国外換銀行などの国策銀行4行の対外債務25億^{ドル}の繰り上げ償還を決定。

▶貿易協会、ウォンの10%切り上げ時の各産業への影響を測定、繊維では5.14%の収益減少を予測。

27日 ▶法務部、3.1節を記念して、1218人（時局関連者17人を含む）の釈放を発表。

28日 ▶平和のダム、華川上流に6000億^{ウォン}を投入して起工。

▶『毎経』、86年末決算221社の純利益は前年比31%増加、と発表。

▶浦項製鉄第2冷延工場、竣工する。浦項製鉄、年産1200万^{トン}体制となる。

3 月

2日 ▶全経連、ウォン切り上げの幅が適正水準を超えている、と建議。

▶現代自動車、30万台増設工事の第1期15万台分を完工、7月までには78万台体制を整える。

3日 ▶新民党、民統連主催の「平和の 大行進」、警察の排除でほとんど開けず。

▶KDI、87・88年経済予測を発表。87年成長率を8.5%、88年は7.5%と予想。

▶金満堤副総理、対外配慮のため87年の経常収支黒字が50億ドルを超えない範囲に納める方針を明かす。

▶東ドイツのエバルト五輪委員長兼体育相が来韓。

▶北朝鮮、盧信永総理、李基百国防長官に書信を送り、高位級政治・軍事会議の開催を提議。

4日 ▶クラーク米國務省副次官補が来韓、選択的国民投票の実施を促す。

▶米國務省、3.3 平和大行進と関連、平和的集会のための市民の権利保証を求める。

▶商工部、向こう3年間の各種製品の需給展望を発表、自動車、VTR の需要急増を予想。

6日 ▶シュルツ米國務長官来韓、崔兪洙外相、全大統領と会談、中国訪問結果について報告。

▶シュルツ米國務長官、全大統領に対話・妥協で政局解決を、と語る。

7日 ▶西部戦線で北朝鮮兵士1人が帰順。

9日 ▶新民党内で路線対立が表面化。金泳三顧問、李総裁に対していわゆる「先民主化論」の撤回を要求。

▶政府、財界、87年の賃金引き上げ率を86年よりも高めにすることで合意。

▶両金氏、14日からの新民党地区党再編大会へ参加しない、と宣言。

11日 ▶羅雄培商工長官、対米購買使節団長として訪米中、使節団派遣によって20億ドルの輸入契約、5億ドルの輸入先転換効果があった、と発表。

12日 ▶金満堤副総理、ウォン切り上げより輸入開放を優先する、と発言。

▶新民党主流派議員70人、両金氏支持署名を行なう。

13日 ▶朱良中国共産党内外連絡部長、北朝鮮にソウル・オリンピック参加を促す。

▶産銀、第2 四半期にも製造業の好況は継続し、内需産業にも拡散する、との調査結果を発表。

▶韓国銀行、政策金融の残高が10兆ドルを突破し、総貸出金に占める割合が27.7%に達した、と発表。

▶『毎経』、米国自動車会社が韓国を部品供給基地として利用するための対韓投資が増大、と報道。

14日 ▶商工部、「日韓産業協力案樹立のための事業計画」を作成、水平分業化の促進に乗り出す。

▶政府、部品国産化の603品目を確定、1100億ドルの資金援助を決定。

16日 ▶政府、農漁村高利私債約1兆ドルを公金融で肩代りすることを決定。

▶日本政府、韓国政府の対日赤字削減5カ年計画を不公正事例としてGATTに通報。

17日 ▶盧信永総理、李基百国防長官、北朝鮮に総理級会談を提案。

▶政府、浦項製鉄を88年前半に公開する方針を明かす。

19日 ▶政府、米国の関心品目20数点について上半期に繰り上げ開放することを決定。

▶金星精密、キャノンカメラを7月から生産することを決定。

20日 ▶財務部、輸出産業設備資金の縮小計画を発表。

21日 ▶貿易協会、86年の対日貿易の交易条件が大幅に悪化した、と発表。

23日 ▶韓進海運、大韓船洲を引き受ける。

▶新民党の金泳三・金大中両派、「6人小委」を結成。

▶対韓投資残額は合計23億ドル、86年中に4億8000万ドルの増加を見た、と発表。

▶韓国銀行、86年の経済成長率は12.5%であった、と発表。

24日 ▶『東亜日報』、新民党内で6人小委結成、李哲承議員懲戒をめぐり主流・非主流の対立が激化、と報道。

25日 ▶崔兪洙外務長官、非政治的分野での対中交流の増大を主張。

▶全大統領、盧泰愚民正党代表に改憲、復権問題を含めた政局主導権を付与。

▶『毎経』、国産電子部品の供給不足が深刻、と報道。

▶『東亜日報』、三菱重工が浦項製鉄から鋼材を購入した、と報道。

26日 ▶国史教育審議会、壇君神話を「史実を反映したもの」として記述する試案を発表。

▶新民党主流派、金泳三顧問の総裁推戴作業を本格化。

28日 ▶盧泰愚民正党代表、「合法性合意改憲」に関心を表明。

▶政府、国営企業25社の段階的民営化のため推進委員会の設置を決定。

30日 ▶現代自動車、蔚山第2工場の生産能力を年15万台から30万台に増強することを決定。

31日 ▶財務部、関税徴収猶予制の9月廃止を決定。

▶科学技術処、「科学技術水準動向」を発表、2000年代には256MDRAMの商品化を展望。

4月

- 1日 ▶『東亜日報』、民主化のための先決課題は言論の自由である、との世論調査結果を発表。
- ▶シングル米国務次官補、『東亜日報』との単独インタビューで改憲論議の膠着打開の為与野党高位対話を支持。
- ▶鄭寅用財務長官、ワシントンでペーカー米財務長官と会談、為替レート、市場開放について論議。
- ▶米国際経済研究所、ウォンは87年内に10~15%程度切り上がるのが望ましい、と主張。
- 2日 ▶政府、33財閥の相互出資規制対象511社を指定。
- ▶大宇電子、扇風機20万台の対日輸出契約を獲得。
- 3日 ▶米、韓国製冷蔵庫など18品目6億3000万ドル相当のGSP除外を決定。
- 4日 ▶政府、正友、高麗開発など18社を整理、41社を合理化対象に指定。
- ▶政府、87年度の石油基金1兆800億ドルを公示。
- 6日 ▶政府、7月からカラーテレビ、乗用車、コンピューターなどの関税引き下げを決定。
- ▶政府、第1四半期の成長率は12%、経常収支黒字は通年で50~60億ドルと予想、黒字削減への努力を表明。
- ▶労働部、800社の調査結果を集計、87年の賃金改訂率は7% (86年は6.5%)と発表。
- 7日 ▶民正党、合意改憲の展望は暗くなった、として政局運営の方向を修正、単独運営を検討。
- 8日 ▶民正党、新党創設は与野党合意改憲の放棄と見なす、との特別談話を発表。
- ▶両金氏、新党設立を宣言。74議員が新民党から脱党。
- 9日 ▶『毎経』、フランスが3月から韓国製電子レンジの輸入規制を行なっている、と報道。
- ▶86年の鉱工業生産性は12.7%上昇した、と発表。
- 10日 ▶盧泰愚民正党代表、合意改憲は事実上難しくなったとし、護憲の是非について近く決断を示す、と発言。
- ▶警察、金大中民推協共同議長の政治活動を封鎖、自宅に軟禁。
- 11日 ▶『毎経』、家電業界が欧米諸国の輸入規制に対抗、海外現地工場の拡充を推進中、と報道。
- 13日 ▶全大統領、最近政局に関する特別談話を発表。現行憲法での政権委譲、大統領選挙の年内実施を宣言。
- ▶統一民主党発起人大会で、金泳三民推協共同議長が創党準備委員長に選出される。
- ▶金泳三準備委員長、「実質対話」を持とうと政府・与党に呼び掛ける。
- ▶三菱自動車、現代自動車、プトロン社(マレーシア)などと部品相互購買を推進することを決定。
- 14日 ▶各地で護憲反対の学生デモ、壁新聞が出現。
- ▶全大統領、言論基本法改訂、地方自治制検討を指示。
- 16日 ▶財務部、3月末の総外債残高は428億8000万ドルで、86年末対比16億ドル減少した、と発表。
- ▶全経連・大韓商議、4.13声明への支持を表明。
- 17日 ▶金滿堤副総理、記者会見で黒字管理のため外貨貸し出し30億ドル、公共事業の増加、通貨縮小、黒字の50億ドル抑制などを発表。
- ▶全経連、87年の投資額は前年比14%の増加、と展望。
- ▶86年の技術導入のうち、日米両国からのものが全体の77%を占めた、と発表。
- 19日 ▶4.19学生革命記念式典の後、3000人が護憲反対などを唱えてデモ。
- 20日 ▶政府、大企業に対する輸出金融単価を1ドル当たり645%から575%へ引き下げ。
- ▶汎洋造船の朴建碩会長が自殺。
- 21日 ▶鄭寅用財務長官、87年のウォン切り上げ率は7%以内に納め、1ドル=800%が限界、と発表。
- ▶韓米通商会談、コンピューター輸入自由化の前倒しなどで合意、ホルドリッジ米商務長官、満足の意を表明。
- ▶『毎経』、1ドル800~820%の為替レートが損益分岐点で、87年のウォン切り上げ幅は7%を超えると予想する人が70%以上、との調査結果を発表。
- ▶国税庁、資金の国外逃避容疑で汎洋商船の朴会長、韓社長の税務調査を開始。
- ▶高麗大学教授30人、在野人士28人、改憲中断に抗議、「時局見解」を発表。光州では神父17人が断食開始。
- 24日 ▶ソウル地検、統一民主党(仮称)の金容午議員を手形変造容疑で拘束。
- ▶浦項製鉄光陽製鉄所、火入れ式を挙る。
- 25日 ▶政府、公共部門機償財など26億ドル相当をアメリカから購入するこを決定。
- 27日 ▶ソウルで40人、全南で19人の牧師などが改憲を要求して断食を開始。
- ▶検察・国税庁、汎洋商船の朴会長と韓社長が計1644万ドルの不法持ち出しを行なったと発表、韓社長を拘束。
- 28日 ▶『毎経』、九老工業団地入居130社の賃上げ交渉がほぼ妥結、平均引上率8.6%、と報道。
- ▶漢陽大経済研究所、87年経済成長率は9.7%と予想。
- 29日 ▶KDI、87年の経済成長率は9.5%と予想。長短金利間の調整が重要であり、ウォンの切り上げ幅は5%程度が望ましい、と発表。
- ▶統一民主党、綱領を発表。
- 30日 ▶民主党、改憲論議試図、議事進行妨害の場合には法律に照らし対処するとの強硬姿勢を表明。
- ▶西江大、カトリック大、成均館大の教授、時局見解文を発表。ソウル、仁川、全州では神父が断食開始。

5 月

1日 ▶統一民主党、創党大会を開く。総裁に金泳三創党準備委員長が選出される。

2日 ▶民正党、民主党綱領、金泳三総裁の就任演説(ソウルオリンピックをナチス治下のベルリンオリンピックにたとえる)を問題として、4カ条の公開質問状を公表。

▶政府、タバコ、ジュースなど84品目の関税を5~20%引き下げること決定。

▶86年の大卒純粋失業率、43%と判明。

4日 ▶日韓外相会談開かれる。韓国側は日韓貿易不均衡問題、日本側は知的所有権問題に言及。

▶第133回国会、開会される。

▶羅雄培商工部長官、国産設備資金1兆7000億[?]の無制限供給、2600品目16億[?]相当の国産代替を推進する、と発表。

5日 ▶韓米軍事委員会、早期警報体制の実施などに合意。

6日 ▶米下院アジア太平洋小委員会聴問会で、4.13措置に対して「大きく失望する」との意見がでる。

▶政府、台湾元など7通貨を新たに指定通貨とする。

▶漢陽大、朝鮮大で放火デモが発生、朝鮮大では教授ら30人が負傷、漢陽大では本館半焼。

7日 ▶浦項製鉄光陽製鉄所、竣工する。

8日 ▶李基百国防長官、米での演説のなかで韓国がF16を36機導入する、と発言。

9日 ▶起亜産業、南陽に3000億[?]を投入して89年までに年産15万台の工場設立を計画。

10日 ▶サマータイム制実施(日本標準時との時差を従来の0時間からマイナス1時間とする)。

11日 ▶与野党、国会で民主党綱領、金泳三総裁就任演説の国家冒瀆罪該当の是非を巡って対立。

14日 ▶民主党、党綱領(南北統一関連部分)の解明決議文を公表。

▶金星社、トルコに電子レンジ工場(年産10万台)の建設を決定。

▶政府、88年2月に南極基地を建設することを決定。

▶シュルツ米国務長官、現政局と関連して、与野党の対話を促す。

15日 ▶国土統一院、民主党綱領に関して、「国民の安保、反共意識を無視」との政府統一見解を公表。

16日 ▶政府、87年中に91億[?]の外債を償還し、年末の総外債残高を418億[?]とする計画を発表。

▶政府、物価安定総合対策をまとめ、電気料金4%、都市ガス料金9%の引き下げを発表。

▶韓一合繊、政府系の鎮海化学を引き受ける。

▶金星社、インドネシアに冷蔵庫製造技術を輸出。

▶動力資源部、ネオンサインを全面解禁。

18日 ▶韓国銀行、第1四半期の経済成長率は15.6%で、79年第1四半期以来最高、と発表。

▶大宇自動車、89年までに群山に年産90万台規模の工場と150の協力企業からなる工場団地建設の構想を発表。

19日 ▶米下院議員101人、韓国政府に対して金大中民推協共同議長の復権を促す。

20日 ▶科学技術処、宇宙開発3段階計画を発表し、96年に科学衛星を打ち上げる計画を明かす。

▶機械工業振興会、86年の精密機械の輸入依存度が3.9%上昇した、と発表。

21日 ▶ソウル市警、ソウル大生朴鍾哲君拷問致死事件で犯人が更にいたとして、3人の警官を拘束。

▶『毎経』、86年財閥ランキングを発表、売り上げ額1位は三星グループ、と報道。

22日 ▶青年100人が光州民正党舎を襲撃。

▶建設部、中央高速道大邱-春川間の88年上半年期着工を決定。

23日 ▶在野人士、6月10日に拷問事件の犯人隠蔽工作を糾弾するための国民大会を開くため、準備委員会を設置。

25日 ▶24大学7500人が拷問事件犯人隠蔽工作に抗議してデモ。

▶政府、輸出金融の1[?]当り単価を大企業向け500[?]に引き下げ。

26日 ▶全大統領、拷問事件の問責人事として大幅改閣を断行。国務総理に李漢基元監査院長、副総理に鄭寅用財務部長官を起用。

27日 ▶民主党および在野人士、民主憲法国民運動本部を結成。

28日 ▶検察、朴君拷問事件と関連して、当時の姜致昌治安本部長の事情聴取を決定。

▶政府、IMFとの年次協議を開始。

29日 ▶大検察庁、拷問事件の犯人隠蔽工作容疑で劉、朴警正と朴治安監を拘束。

30日 ▶李漢基総理、拷問致死事件と関連して、国民に対して遺憾の意を表わす特別談話を発表。

6月

1日 ▶政府、対米摩擦緩和のため50品目の一般関税、53品目の割当関税率の引き下げを決定。

2日 ▶政府、貿易金融の融資単価引き下げを決定、大企業475%、中小企業630%へ。

▶検察、民主党綱領と関連して3人を拘引。

3日 ▶金在光議員ら6人、新民党を脱党。

▶政府、物価高騰防止のため政府米、小麦粉の価格および18品目の特別消費税率の引き下げを発表。

4日 ▶国民運動本部、民正党大会の中止と与野党合意改憲への積極姿勢を見せよと与党に対して要求。

▶民正党大会開催に抗議した大学生の断食籠城が拡散、17大学120人が参加。

5日 ▶全大統領、空軍参謀総長に徐東烈大將を任命。

8日 ▶金泳三民主党総裁、10日の民正党大会の中止を要請するとともに与野党共同の民主化宣言を発表を提案。

▶政府、高速道路3本の新設を含む中部圏総合開発中長期計画案をまとめる。

▶ビルマのサン・ユ大統領が来韓する。

9日 ▶デモ中の延世大学生李韓烈君、催涙弾に当たって重体。

10日 ▶民正党、全党大会で盧泰愚代表を大統領候補に選出。

▶在野勢力、4.13措置および拷問糾弾大会を全国20カ所同時強行(集合者4万人、連行者3831人、負傷者768人)。

▶IMF年次協議団、韓国の国際収支黒字調節の手段として為替レート切り上げを要請。

▶米商務省、民正党大会に関して「圧政より対話、暴力より妥協」と論評。

13日 ▶検察、10日の拷問糾弾大会と関連、国民運動本部の幹部ら13人を拘束。

15日 ▶ソウル明洞聖堂での籠城者、6日ぶりに解散。

16日 ▶反政府デモ、全国に拡散。街頭では140カ所で10万4000人、59大学で9万2000人でデモ。

▶動力資源部、86年のエネルギーの対GNP効率が向上した、と発表。

▶三星半導体、米シリコンバレーに工場を竣工。

▶全経連、政府に対してウォンの対米ドルレートを800%に保つように要請。

17日 ▶政府、87年から89年にかけて外換、国民、中小企業の各銀行などの民営化を決定。

▶『毎経』、現代自動車が90年までに年産100万台体制を整える、と報道。

18日 ▶『東亜日報』、高位の政府、与党会談が持たれ、

4.13宣言の範囲内での改憲論議再開、国民投票実施、金泳三・盧泰愚会談の推進などに合意した、と報道。

19日 ▶金泳三民主党総裁、盧泰愚民正党代表は実質的権限をもっていないとして、全大統領との会談を提案。

▶商工部、1%以下では製造業の国際競争力は喪失する、との調査結果を発表。

▶金寿煥枢機卿、4.13宣言の撤回のみが現在の危機を取捨できる、と発言。

▶学内での過激デモ防止のための早期放学を実施する大学、83校に増加。

▶李漢基総理、デモが続けば「非常な覚悟」をもって対処するとの談話を発表。

20日 ▶盧泰愚民正党代表、李萬燮国民党総裁、李敏雨新民党総裁と会談。

▶金鍾泌元総理、大田で4.13宣言の撤回を要求するとともに、「私は維新本党である」と語る。

▶米商務省、最近の韓国情勢と関連して米国人の韓国旅行指針を発表。

22日 ▶盧泰愚民正党代表、青瓦台を訪問して、改憲論議の再開、国民投票、金大中氏の軟禁解除、拘束者の釈放などを建議。

23日 ▶原発7・8号機、全羅南道靈光に完成。

24日 ▶全大統領、金泳三民主党総裁と会談、改憲論議の再開に合意。

25日 ▶金大中民推協共同議長、78日ぶりに自宅軟禁を解かれる。

▶全大統領、金寿煥枢機卿と会談。

▶米商務省、三星電管のカラーテレビブラウン管に対して11.7%のダンピングマージン率を判定。

▶シングル米國務次官補、韓国訪問の日程を終えて帰国。帰国会見で、全大統領に対して軍部介入のないよう伝達した、と発表。

26日 ▶国民運動本部の「平和大行進」、全国37都市で20万人で参加。

▶農林水産部、86年の食糧自給率が40.6%に低下した、と発表。

▶金泳三総裁、一時連行される。

27日 ▶政府、下半期経済運用計画を発表(経済成長率11%、対外債務残高は9月中に400億%まで減らす)。

29日 ▶盧泰愚民正党代表、8カ条の民主化宣言を発表(大統領直接選挙制による年内改憲、金大中民推協共同議長の赦免復権など)。

30日 ▶盧泰愚民正党代表、8カ条宣言を全大統領に報告。

7 月

1日 ▶全大統領、盧泰愚8カ条宣言を全面支持。
 ▶金泳三、金大中両氏、民主党大統領候補の選出に当たっては決戦投票は行なわない、などの4カ条を確認。

2日 ▶盧泰愚民正党代表、金泳三民主党総裁を訪問、会談する。改憲対話の早期実現に合意。
 ▶『毎経』、市中銀行5行の不実債権額は7兆3000億[?]で、与信総額の24.5%を占める、と報道。

5日 ▶デモ中に催涙弾に当たった延世大学生李韓烈君、死亡する。

6日 ▶検察、6月10日以後の拘束者201人のうち、177人を釈放。
 ▶政府、吉田工業に対してダンピング関税を賦課する方針を明らかにする。

7日 ▶労総、勤労者の経営参加権などの保障を要求。
 ▶政府、現在41社ある海外建設事業施行会社を15社に統合する計画を発表。

8日 ▶政府、日本の対韓投資の技術移転寄与度審査を行なうなど、監視を強化する方針を明らかにする。

9日 ▶政府、金大中民推協共同議長ら2335人の赦免・復権を決定。
 ▶金大中民推協共同議長、『東亜日報』とのインタビューで86年11月の大統領選挙不出場宣言を白紙化。

10日 ▶全大統領、民正党総裁職を辞退。

11日 ▶政府、外国会社の果実送金、在外家族への送金限度の大幅緩和を決定。

13日 ▶民主党、改憲試案を決定（大統領任期4年重任可能、選挙権年齢18歳、前文に「光州義挙」など）。
 ▶全大統領、国務総理に金貞烈元駐米大使を任命するなど、民正党籍を持つ8部長官を交替。

14日 ▶民正党、党役員の一部を改編。事務総長に鄭石謨元内務長官。

15日 ▶IMF 駐在官、国際収支の黒字に伴って23年ぶりに撤収。
 ▶『東亜日報』、6月29日以後労働組合の設立が増加した、と報道。
 ▶金鍾泌元総理、大田で大統領選出馬を示唆。
 ▶現代尾浦造船所側、労働側の組合設立書類を市役所前で奪取。

16日 ▶『東亜日報』、総選挙の実施時期、金大中氏の民主党入党時期、候補の一本化についての両金氏間の話し合いがまとまらない、と報道。

17日 ▶金大中民推協共同議長、4.13宣言で不出場宣言は無効になった、と語る。
 ▶民権会、金大中氏の大統領選出馬を勧誘。

19日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』、朴熙道陸軍参謀総長が「金大中氏が大統領選に出馬すれば不幸ことになる」と発言した、と報道。

20日 ▶民正党、改憲案を決定（大統領任期6年単任、選挙年齢20歳、大統領候補要件として5年以上の国内居住など）。

21日 ▶金九殺害犯の安斗熙氏、暴漢に襲われる。

▶貿易協会、上半期の貿易紛争発生件数は314件で、前年同期比54件増、と発表。

▶韓国銀行、上半期の経常収支黒字は41億[?]、と発表。

22日 ▶与野党、政治日程、改憲問題、大統領選挙法改正などを扱う「8人政治会談」の創設に合意。

23日 ▶金鍾泌元総理、政界復帰の意向を明らかにする。

▶政府、増大する国際収支黒字、通商摩擦に対応して市場開放速度を更に速めていく方針を明らかにする。年末の為替レートを1[?] = 760~780[?]と展望。

▶繊維業界、共同で1億[?]を出資して、米国に大規模繊維工場の建設を決定。

24日 ▶政府、国産化指定品目に120品目を追加、計723品目とする。

▶半導体3社、テキサス・インスツルメント、東芝などに対して1メガビット DRAM の出荷を開始。

26日 ▶ソ連オリンピック委員会の9人が来韓、ソウル・オリンピックの準備状況を視察。

27日 ▶政府、財閥企業の他会社出資額は3兆4740億[?]、総資産の43.9%と発表。5~8年間で整理するように指示。

▶三星経済研究所、ソウル・オリンピック開催後は景気下降局面に入る、と展望。

29日 ▶『東亜日報』、7月15日以降、台風、豪雨などで合計592人が死亡・行方不明、被害額は4415億[?]と、報道。

▶現代重工業、国際商事、大韓造船公社で御用組合追放、賃金引き上げなどを要求したストライキが発生。

30日 ▶8人政治会談の初会合、国民、新民両党の反対で流会。

▶政府、9月から45歳以上の国民の海外旅行を自由化することを決定。

▶鄭寅用副総理、水害復旧のための5000億[?]の補正予算を発表。

31日 ▶政府・与党、言論自律化方案を作成（KBSの別途法人化、言論基本法の廃止など）。

8月

1日 ▶ 8人政治会談、初会議開く。

▶ 『毎経』、1面に労使関係危機を訴える記事を掲載。

▶ 経済企画院、1年間で全人口の20%が移動した、との調査結果を発表。

3日 ▶ 政府、北朝鮮に対してニューヨークで外相会談を開くことを提案。

▶ 韓国銀行本店職員、韓銀の独立性確立などを求める声明文を発表する。

4日 ▶ 労使関係実務委員会、労使問題への政府介入、不法活動の徹底取締、解雇者問題の自主的処理などの方針を決定。

5日 ▶ 『東亜日報』、監査院がセマウル本部に対して7月28日から監査を行なっている、と報道。

▶ 盧泰愚民正党総裁代行、正式に総裁に選出される。

6日 ▶ 政府、貿易金融の貸出単価を大企業向け1%当たり375%に引き下げる。

7日 ▶ 第135回国会、開会される。

▶ 国際商事、労働争議激化のため無期休業を決定。現代自動車も9日まで休業を決定。

▶ 8人政治会談、労働3権の保証、最低賃金制の憲法明示で合意。

▶ 三星電子、日本におけるアフターサービス網強化のため日本技術サービスと業務委託契約を締結。

▶ 『毎経』、鮮京が生産費節減のためにインドネシアに工場建設を計画中である、と報道。

8日 ▶ 全州、ソウルなどでバス、タクシーの休業が相次ぐ。炭坑地帯にも労働争議が拡散。

▶ 金大中民推協共同議長、民主党顧問に就任。就任演説で民主党大統領候補の一本化は直ちに行なう、と発言。

▶ 蔚山所在の現代グループ12社の労働者、現代「グループ労働組合協議会」を結成。

11日 ▶ 『東亜日報』、労働争議が電子工業、首都圏へ拡散し、学生、他会社などとの連携が見られる、と指摘。

12日 ▶ 李憲琦労働長官、各紙に労使関係の正常化を求める声明文を掲載する。

▶ 金泳三民正党総裁、新憲法での大統領任期4年・重任可能の党論にかかわらず5年・単任の折衷案を提示。

▶ 自動車5社、労働争議で生産が全面ストップする。

14日 ▶ 韓国開発研究院、労使紛争によって5%の賃金追加引き上げがあった場合、下半期の成長率は5.8%に鈍化、89年には経常収支が赤字に転落する、と展望。

15日 ▶ 全大統領、光復節談話で南北対話の即刻再開を強調。

▶ 金大中民正党顧問、韓民族の同質性回復のための南

北連邦機構の設置を提言。

17日 ▶ 現代グループ、労働組合協議会を認定せず。グループ傘下7社の労働者、籠城する。

18日 ▶ 全大統領、労使紛争関係長官会談で、当事者協議・外部勢力排除の原則を指示。

19日 ▶ 8人政治会談、新憲法において勤労者の経営参与を排除することで合意。

▶ 現代グループの労働争議、労働部の仲裁でいったん解決。

21日 ▶ 日本社会党、韓国政府の存在を公式に認定。

▶ 全大統領、夏期会見で左傾勢力の台頭に対しては断固たる処置を取ることを強調。

22日 ▶ 文化公報部、9月から映画シナリオの事前検閲を廃止する、と発表。

▶ 大宇造船玉浦造船所の李錫奎氏、催涙弾に当たって死亡する。民主党、これと関連して調査団を派遣。

25日 ▶ 産業研究院、労働争議で賃金が10%上昇し、為替レートが1%＝760%になった場合、88年の物価は6%上昇し、輸出は6.9%減少するとの分析結果を発表。

26日 ▶ 与野党、国会保健社会委員会労働小委員会で労働争議への政府の積極介入を要請。

▶ 8人政治会談、国会の国政監査・調査権の復活、大統領立候補要件から5年間の国内居住削減、無所属出馬の許容などで合意。

▶ 『東亜日報』、労働争議による部品不足のなか自動車、電子、機械メーカーが納品業者の多様化を模索中、と報道。

27日 ▶ 8人政治会談、光州事件、第5共和国の新憲法前文からの削除、国民の抵抗権、軍部の政治不介入の盛り込みなどで合意。

28日 ▶ 民主党の金大中派議員、金大中顧問の大統領候補推薦を初めて公式表明。

▶ 民主党、対与党改憲交渉において選挙権年齢(18歳)を貫徹事項から外す。

▶ 李錫奎氏葬儀を巡り、光州埋葬を主張する労組側と故郷埋葬を主張する遺族側が対立。

29日 ▶ 金大中民正党顧問、大統領候補出馬問題は9月末に明らかにする、と発言。

▶ 労働部、6月29日以来の労働争議発生件数は2469件、うち743件が進行中、と発表。

31日 ▶ 与野党間の改憲交渉、完全に妥結する。

▶ 商工部、8月30日までの労働争議による被害額は国内生産6236億%、輸出2億9840万%、と発表。

▶ 竜仁で女性社長を初め32人が工場天井裏から死体で発見される。

9 月

1日 ▶『毎経』、経済人100人にアンケート調査、67%が88年経済の悪化を予想。

2日 ▶盧泰愚民正党総裁、金泳三民主党総裁と会談、大統領選挙を12月20日以前に行なうなどの政治日程に合意。

3日 ▶現代重工業労働者ら2万人、蔚山市庁を占拠、自動車に放火、窓ガラスを破壊。

▶財務部当局者、企業の連鎖倒産防止のためM₂増加率の抑制目標18%にはこだわらない方針を明らかにする。

4日 ▶警察、大宇自動車富平工場、現代重工業に警官隊を投入、労働者ら計206人を連行。

▶全経連、労使紛争への公権力介入要請を決定。

5日 ▶エネルギー経済研究所、2010年までのエネルギー需要が年3.7%増加、輸入依存度も上昇する、と予想。

▶SKC、米ニュージャージー州に年産500万個のビデオテープ工場を起工。

8日 ▶金大中民主党顧問、光州を訪問、50万人の聴衆を集める(9日には16年ぶりに故郷の木浦を訪問)。

▶大韓貿易公社、87年の輸出は労使紛争の影響で418億 ドル に留まり、88年には485億 ドル となる、と予想。

10日 ▶労働部、6.29宣言以後労働組合が1060組合、39%増加した、と発表。

11日 ▶政府、米生命保険会社の合併進出、国内の地方生命保険会社設立を許容。

▶政府、88年の公務員給与引き上げ幅を13.6%にする、と最終決定。

▶全経連、86年の租税以外の半強制的支出(いわゆる準租税)は企業売上の1.07%に達した、と発表。

13日 ▶盧泰愚民正党総裁、米国・日本訪問のため出発。

▶シグール米國務省東アジア太平洋担当次官、訪韓する。

14日 ▶アーミテージ米国防省次官、韓米連合指令部の指揮体制に変化が必要と発言、指揮権の返還を示唆。

15日 ▶盧泰愚民正党総裁、レーガン米大統領と会談。レーガン大統領、韓国情勢は鼓舞的進展を見せたと発言。

▶大統領、鄭寛溶内務長官を依願免職、後任に李相熙内務次官を起用。

▶政府、ソフトウェア産業を90年代の輸出産業とするため、育成法制定を決定。

16日 ▶盧泰愚民正党総裁、米で「私が大統領になれば北朝鮮の金日成主席をソウルに招く用意がある」と発言。

▶大宇自動車、2兆5000億 ドル を投入、91年完工を目指して群山に第2工場建設を決定。

17日 ▶KIET、1 ドル =740 ウォン となった際の各産業への影

響を測定、パソコン、靴に大きな打撃を予想。

▶憲法改正案、与野党共同で国会に発議。

18日 ▶IOC、ソウル・オリンピックの招請状を167カ国に発送。

▶崔优洙外務長官、韓国外交官の北朝鮮外交官との積極的接触を推進する、と発言。

▶日本航空の韓国人労働者、ストライキに突入。

▶盧泰愚民正党代表、中曾根首相と会談、韓中関係改善への協力を要請。

19日 ▶民主党若手議員ら10人。両金氏の候補単一化要求に署名。

21日 ▶全大統領、改憲案を公告。

▶第137回定期国会、開会される(第12代国会最後の定期国会)。

▶KDI、「今後2、3年後の経済展望と政策対応方向」の中で88年の経済成長率を7%と展望。

▶米ITC、三星半導体の64、256KDRAMにたいして著作権侵害判定を下す。

22日 ▶大検察庁、永信相互信用金庫が87億 ドル の預金を土地投機に流用したとして捜査に着手。

23日 ▶雑誌『新東亜』記者ら80人、金大中氏拉致事件の指揮を認めた李厚洛元KCIA部長証言の出版差し止め抗議して籠城。

24日 ▶民主党、民正党・日海財団などが株価操作で政治資金を捻出した、と主張。

▶88年度予算の政府案確定。予算総額17兆5419億 ウォン 、前年比12.7%の増加。

25日 ▶鄭寅用副総理、下半期経済運用報告の中で、労使紛争が長びく時には88年成長率は5%、物価・雇用の安定に最善、と発表。

▶外務部、韓国とブータンが国交樹立に合意、と発表。

▶『東亜日報』、両金氏の候補単一化に関する調査結果を発表(単一化は必要69%、できる30%、できない40%)。

▶経済企画院、3日現在、紛争発生企業では平均19.4%の賃上げが行なわれた、と発表。

26日 ▶金大中民主党顧問、日韓両国政府に対して73年に起きた同氏の拉致事件の全面再調査を要求。

28日 ▶政府、『新東亜』の発刊を出版側の自主判断に任せる。

▶金鍾泌元総理、政界復帰を宣言。

29日 ▶両金氏、大統領候補単一化に失敗、「国民に申しわけない」との共同宣言を発表。

▶大韓商議、最近の労使問題は深刻と考える人が89.7%との調査結果を発表。

30日 ▶電話回線数、1000万を突破。

10月

1日 ▶財務部、初の対途上国借款供与国としてインドネシアなど4カ国を選定。

▶韓国、この日より国際著作権条約に加盟。

2日 ▶『毎経』、三星電子の英国工場（ピリングハム所在）、年産15万台で操業を開始、と報道。

5日 ▶IOCのベルディエ広報責任者、北朝鮮との個別会談は行わない、と発言。

▶新共和党、発起人大会を開催。創党準備委員長に金鍾泌元国務総理を選出。

▶司空壺財務長官、ベーカー米財務長官に対してウォン切り上げの抑制について説明した、と語る。

6日 ▶石油開発公社、国内大陸棚第5鉱区の精密物理探査作業を開始。

▶南極科学基地建設のための船舶、蔚山港を出港。

7日 ▶水産庁、北朝鮮艦艇が韓国漁船を撃沈し、11人が行方不明、と発表（政府、8日に北朝鮮に対して謝罪を要求）。

10日 ▶金泳三民主党総裁、大統領選出馬を宣言。

12日 ▶国会本会議、大統領直接選挙制改憲案を議決。

▶政府、91年の対外債務残高は200億ドル、92年には債権国に転換する、との展望を発表。

▶金宗河大韓オリンピック委員長、板門店で北朝鮮オリンピック委員会の書簡を受領。北朝鮮側、共同主催を再主張。

▶韓、米東南部（7州）第2回経済協力委員会開催される。羅雄培商工長官、挨拶で「韓国企業の対米投資を幅広く支援する」と発言。

15日 ▶羅雄培商工長官、国会答弁で中国が主要貿易相手国として浮上、と発言。

▶政府、国内石油価格を平均10.2%引き下げる。

▶政府、87年度の米買入れ価格を1等米80kg当り7万6590ㄲ（+14%）に決定。

17日 ▶全大統領、改憲案の国民投票を27日に実施することを公告。

▶金泳三民主党総裁、遊説を開始。釜山で70万人の聴衆を動員する。

18日 ▶東ドイツ国家オリンピック委員会代表団、ソウル・オリンピック競技施設視察のために訪韓。

19日 ▶与野党、「大学生が選挙運動に参加することは可能」で合意。

20日 ▶民主党、議員総会を開催して両金氏一本化を図るも失敗。両金氏、大統領選出馬を確認。

▶商工部、88年の輸出目標を510億ドル（87年対比15.7%増）に設定。

21日 ▶盧泰愚民正党総裁、遊説のため光州を初めて訪問。演説中、群衆が盧氏に対して卵を投げる。

▶『新東亜』11月号、さきの李厚洛元KCIA部長の金大中氏拉致事件証言に対する金大中民主党顧問の反論を掲載。金大中氏、拉致は殺害が目的、と主張。

22日 ▶財務部、1～9月の対外債務の状況を発表（同期間中に68億ドルを返済、残高は377億ドルに減少）。

23日 ▶経済企画院、88年度経済運用計画作成指針を発表（88年の成長率8%以上、経常収支黒字50億～60億ドルに抑制）。

▶韓国労総、「労働法改正促求中央決起大会」を開催、労働組合の政治活動保証などを要求。

24日 ▶『毎経』、対日輸入先転換が進展、上半期の実績は2億8000万ドル、と報道。

▶盧泰愚民正党総裁、遊説のため大邱を訪問。市内をパレード中、学生1人が火炎瓶を投げる。

▶羅雄培商工長官、地方経済発展への総合対策を年内に作成することを指示。

27日 ▶86年2月に誘拐された在ペイルート韓国大使館の都在承書記官、解放される。

28日 ▶大統領直接選挙制改憲案、確定する（国民投票の投票率、78.2%、賛成93.1%、29日公布）。

▶金大中民主党顧問、記者会見で新党を創立して大統領選挙に出馬すると言明。野党陣営の分裂が確実となる。

▶民主党金大中派議員23人、新党結成のため民主党を脱党。

▶国会、労働組合設立制限の撤廃などを骨子とする労働関係法改正案を議決する。

▶日韓両国政府、北海道近海の韓国漁船の段階的撤回、済州島沖での日本の底引き漁船数削減などで合意。

29日 ▶与野党、国会議員選挙法改正に関する交渉を大統領選挙後に延期することで合意。

▶国務会議、教育自治制案を議決（教育委員は地方議会で選任することなどが骨子）。

30日 ▶国会、総額17兆4644億ㄲ（前年比12.2%増）の88年度予算を可決。

▶新民主共和党、創党大会を開催。総裁と大統領候補に金鍾泌創党準備委員長を選出。

▶訪韓中のアマコスト米国務次官、盧泰愚民正党総裁と会談、ソ連が北朝鮮の五輪参加を希望し、ソ連、東欧諸国が開催を妨害することはなさそう、と伝える。

31日 ▶崔允洙外務長官、東欧諸国と直接交易・経済協力問題ですでに議論を行なった、と発言。

▶ユネスコ総会で韓国代表、執行委員に選出される。

11月

1日 ▶金大中氏、釜山で演説、10万人の聴衆を集める。金氏宿舎に50人の学生が投石、8人が負傷。

2日 ▶政府、88年4月から牛肉、冷凍ジャガイモなどの米国の関心品目の関税を引き下げる方針を固める。

▶浦項製鉄、第4連鑄工場建設に着手、スラグ82万トンの生産の予定。

▶盧泰愚民正党総裁、7大公営企業の株式を一般国民に放出すること選挙公約とする、と発表。

▶平民党(仮称)、党綱領に「平和共存、交流、統一」の三段階南北統一構想を盛り込む案を発表。

6日 ▶「野党大統領候補単一化促求書」を署名した野党議員5人、民主、平民党を脱党。

▶韓銀、1ドル当りの基準集中度を799.60%と発表。

▶金星社、清州にオーディオテープ4200万本、5.25インチフロッピーディスク1200万枚規模の工場を完成。

7日 ▶竹下首相、朝鮮半島問題に関して、「当事者の対話が先行すべき」との見解を表明。

9日 ▶民主党、全党大会を開催、大統領候補に金泳三総裁を選出。

▶鄭昇和元陸軍参謀総長、民主党常任顧問に就任。

▶第137回定期国会、閉幕する。

▶盧泰愚民正党大統領候補、経済公約を発表(西海岸開発など、対中関係発展のためと説明)。

11日 ▶俞学聖民正党議員、12.12事態に関する発表文で、「兵力の出動は私が指示した」、と発表。

▶盧泰愚民正党総裁、「ソウル五輪後、韓中相互に貿易代表部を設置すべき」と語る。

12日 ▶平和民主党、創党大会を挙行。金大中氏の総裁・大統領候補に推薦。

▶浦項製鉄、光陽製鉄所第3期計画を確定。1兆8000億を投入、89年10月までに270万トンの規模の生産能力を予定。

▶政府、業務用、産業用電力料金平均5%引き下げを決定。

13日 ▶趙紫陽中国首相、ソウル五輪に関してIOCに促して行動するとし、単独開催でも参加の意向を示唆。

14日 ▶金泳三民主党総裁の光州演説、群衆が騒ぎだし、不発に終わる。

15日 ▶金大中平民党総裁、大邱で演説。一部群衆、金氏に石、卵を投げ付ける。

16日 ▶大統領選挙、公示される。民正、民主、平民、共和の4党首、中央選挙管理委員会で大統領選挙立候補手続きを取る。

▶金善積一体民主党総裁、大統領選に立候補。

▶対外経済協力基金、インドネシアなどに年利4~5%、2300万ドルの初の借款供与。

17日 ▶金在春前KCIA部長、民主党に入党。

▶ハン主義統一民主党の申正一総裁、世界女性団体協議会の洪淑子議長、大統領選に立候補。

▶テルフォード米財務次官、韓国はウォンを10~15%切り上げるべきである、と警告。

▶民主党、79年12月の肅軍クーデターの真相究明を求めて盧泰愚民正党大統領候補に公開質問状を提出。

20日 ▶李秉喆三星グループ会長が死去、後任に李健熙副会長。

21日 ▶国防部、「鉄原付近の非武装地帯で北朝鮮側が銃撃、韓国兵1人が負傷」と発表。

▶KDI、88年の経済成長率はウォン切り上げなどの影響を受けて8.5%に鈍化する、と展望。

23日 ▶政府、12月から海外旅行の携帯外貨を5000ドル、投資は100万ドルまで無申告で持ち出せるよう外為規制を緩和する、と発表。

24日 ▶民統連の白基琬副議長、大統領選に立候補。

▶カナダ国税庁、現代自動車の3車種について平均36.3%のダンピング予備判定を下す。

▶内務部、大統領選の有権者数は2587万1700人と発表。

▶79年12月の肅軍クーデター当時の鄭柄宙元特戦司令官と金晉基元陸軍本部憲兵監、同事件について「下剋上であった」と批判。

25日 ▶金星社の西独工場竣工する(VTR 40万台、カラーテレビ30万台の年間生産能力)。

▶『東亜日報』、35歳以下の国民に対してアンケート調査、重要政策は民主化(71%)、ポイントとなるのは公約・路線(41%)、人となり(39%)との結果を掲載。

▶通貨当局、総通貨(M₂)の規制ラインを18%から20%に引き上げる。

27日 ▶全軍指揮官会議が開かれる。鄭鎬谷国防長官、「軍は政治的中立を守れ」、と指示するとともに、野党側の「軍政終熄」主張を憂慮。

▶北朝鮮、盧泰愚氏の当選可能性高いとの見解を示す。

29日 ▶バグダッド発アブタビ経由ソウル行き大韓航空機、ビルマ付近で消息を絶つ。

▶盧泰愚民正党大統領候補の光州での演説で任期中に中国との国交を開くことを公約。

▶金大中平民党大統領候補、ソウルで集会を開き、80万人の聴衆を集める。

30日 ▶韓国原爆被害者協会、柳井日本大使に2万3000人の被爆者に対して23億ドルの賠償を請求。

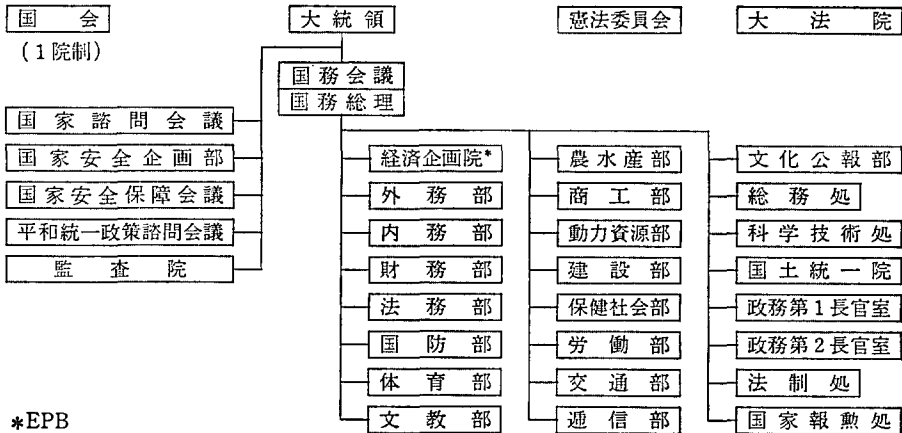
12月

- 1日 ▶大韓航空機をアブダビで降りた「蜂谷真一」、
「蜂谷真由美」と名乗る男女2人、パーレーン当局の取
調べ中に服毒自殺を企図。男性は死亡。
- 2日 ▶全大統領、閣議で大韓航空機事件と関連して、
「北朝鮮が背後にいるものと推定する」と発言。
▶この日より大統領候補のテレビ演説が開始される。
▶盧泰愚大統領候補、「連立政府構想」を示唆。
▶政府、浦項製鉄、韓国電力、国民銀行などの政府保
有株式2895億^円を88年に売却、このうち75%を中下位所
得者層に分配することを決定。
▶財務部、韓国企業が海外で発行した転換社債の株式
転換を解禁。
- 3日 ▶中部高速道路(ソウル—大田間、145.2km)、開
通する。
- 5日 ▶三菱重工、労働争議の影響によるコスト高のた
めタイ製ミラージュに現代自動車製のエンジンを搭載す
る計画を断念。
▶崔兪洙外務長官、「蜂谷真由美」の身柄引き渡しを
パーレーン当局に対して公式要請する意向を表明。
- 6日 ▶金大中候補、馬山で演説。一部群衆が金氏に向
かって投石、車に放火。
▶盧泰愚候補、対中復交に関して朝日新聞とのインタ
ビューに答え、台湾とは経済交流、中国とは経済プラス
政治で修交するとし、日本方式を採用する意向を表明。
- 8日 ▶学生900人、民主、平民両党の本部に候補一本
化を求めて籠城。
▶建設部、西南、東南、中部圏の21世紀までの開発計
画を確定、西海岸には仁川—木浦—順天間の高速道路、
対中交易に備えて工業団地などを建設することを決定。
▶石油開発公社、釜山沖120kmで天然ガス層を発見。
▶鄭寅用副総理、88年の成長率は8%を目標とし、輸
出の不振時は住宅、社会資本などへの投資促進で内需振
興を図る、と表明。
- 10日 ▶KIET、88年の輸出527億^{ドル}(14%増)、輸入447
億^{ドル}、対日赤字は53億^{ドル}から49億^{ドル}に減少、と展望。
- 11日 ▶金大中候補、金泳三候補との会談には参加しな
いと伝え、野党候補一本化は事実上不可能になる。
- 12日 ▶盧泰愚候補、大統領に当選した場合五輪後に信
認投票を実施する意向を表明。
- 14日 ▶白基琬候補、「民主勢力の大連帯を実現できな
かった」として大統領候補を辞退。
▶李圭孝建設長官、「全州集会の妨害の様子を見たが、
与党が政権を取ればこのままにするな」との発言の責任
を取り辞任。政府、後任に崔同燮請願審査委員を任命。
- ▶貿易振興公社、ハンガリーに貿易事務所を開設する
(15日にはユーゴスラビアに開設)。
- 15日 ▶「蜂谷真由美」、ソウルに移送される。
▶大韓航空機事故対策委員会、大韓機の墜落を確認。
- 16日 ▶大統領選挙行なわれる(16年ぶりの直接選挙)。
- 17日 ▶北朝鮮、韓国大統領選挙の結果について「最悪
の銃剣選挙」と論評。
▶株価指数、盧泰愚候補の当選を受けて19.27ポイン
ト高の史上最高の上げ幅を記録。
▶盧泰愚民正党総裁、当選後の初会見で「今回の勝利
は安定の中の民主改革と混乱のない韓国の発展を選んだ
偉大な国民の勝利であり、6.29宣言の完成という国民が
私に任せた重大な責任を誠心誠意遂行する」と表明。
▶金泳三民正党総裁、金大中平民党総裁、「今回の選
挙は不正選挙であり、無効」と宣言。
- 18日 ▶中央選挙管理委員会、盧泰愚候補の当選を正式
に決定(得票数882万2738票、得票率36.6%)。
- ▶EC閣僚理事会、韓国に対するGSP供与を88年1
月から廃止することを正式に決定。
- 19日 ▶金泳三民正党総裁、野党の候補一本化失敗に因
して各紙に「国民に申し上げる言葉」と題する謝罪広告
を掲載(金大中氏も21日に同様の広告を掲載)。
- 21日 ▶盧泰愚民正党総裁、「タイム」どのインタビュー
で野党、在野人士に閣僚ポストを提供すると語る。
▶安倍自民党幹事長、盧泰愚民正党総裁と会談、対中
関係打開の側面援助を約束した竹下首相の親書を渡す。
▶ハンガリーおよび東独、ソウル五輪参加をIOCに対
して正式に通知。
- 22日 ▶民主党、大統領選無効路線を転換、対与党総選
挙交渉への参加を決定(23日に平民党も方針転換)。
- 24日 ▶民正党、過去に階級剝奪、降格を受けた軍人の
名誉回復措置を取ることを決め、88年1月の臨時国会に
関係法改正案提出を決定。
- 25日 ▶経済企画院、88年の経済成長率は8%、1人当
りGNPは3300^{ドル}と展望。
- 26日 ▶米政府、87年中に煙草、生命保険、観光ホテル
用牛肉の3分野で市場開放措置を取らない場合年明けに
も通商法301条を発動する、と通告。
- 28日 ▶全大統領、合同参謀会議議長に崔世昌第3軍司
令官を任命。
- 29日 ▶国土統一院、86年末現在の韓国と北朝鮮の経済
力比較を発表(韓国のGNPは北朝鮮の5.5倍、GNPに
占める軍事費は韓国5.5%、北朝鮮22.7%)。
▶政府、貿易金融の1^{ドル}当り貸出単価を引き下げ、大
企業の場合175^円にする。
▶韓国銀行、87年のGNP成長率は12.2%と推定。

参考資料 韓 国 1987年

- 1 韓国国家機構図
- 2 行政府要人名簿
- 3 新政権の政府要人名簿
- 4 全大統領の特別談話
- 5 盧泰愚代表特別談話
- 6 全大統領の施政演説
- 7 盧泰愚第13代大統領の当選所感インタビュー
- 8 改憲案と現行憲法との対比表

1 韓国国家機構図



*EPB

2 行政府要人名簿(1987年末現在)

大統領 全斗煥(チョン・ドゥファン)
 大統領秘書室長 金潤煥(キム・ユンファン)
 大統領警護室長
 国家安全企画部 安武赫(アン・ムヒョク)

内閣

國務總理 金貞烈(キム・ジョンニョル)
 副總理兼 經濟企画院長官 鄭寅用(チョン・イニョン)
 外務部長官 崔兪洙(チュ・グァンス)
 内務部長官 李相熙(イ・サニ)
 財務部長官 司空壹(サゴン・イル)
 法務部長官 丁海昌(チョン・ヘチャン)
 国防部長官 鄭鎬鎔(チョン・ホヨン)
 体育部長官 曹相鎬(チョ・サンホ)
 文教科長官 徐明源(ソ・ミョンウォン)
 農水産部長官 金周浩(キム・ジュホ)
 商工部長官 羅雄培(ナ・ウンベ)
 動力資源部長官 崔昌洛(チュ・チャンナク)
 建設部長官 崔同燮(チュ・ドンソプ)
 保健社会部長官 李海元(イ・ヘウォン)
 労働部長官 李憲琦(イ・ホムギ)
 交通部長官 車圭憲(チャ・ギョム)

通信部長官 吳明(オ・ミョン)
 文化公報部長官 李雄傑(イ・ウニ)
 政務第一長官 李鍾律(イ・ジョンニョル)
 総務処長官 張基梧(チャン・ギオ)
 科学技術処長官 朴育植(パク・グンシク)
 国土統一院長官 許文道(ホ・ムンド)
 法制処長官 金鐘鍵(キム・ジョンゴン)
 報勲処長官

軍部

陸軍參謀總長 朴熙道(パク・ヒド)
 海軍參謀總長 金棕鎔(キム・ジョンホ)
 空軍參謀總長 徐東烈(ソ・ドンニョル)
 合同參謀會議議長 崔世昌(チュ・セチャン)

3 新政権の政府要人名簿(1988年2月25日現在)

大統領 盧泰愚(ノ・テウ)
 大統領秘書室長 洪性澈(ホン・ソンチョル)
 大統領警護室長 李賢雨(イ・ヒョンウ)
 国家安全企画部長 安武赫(アン・ムヒョク)

内閣

國務總理 李賢宰(イ・ヒョンジェ)

副総理兼 経済企画院長官	羅雄培(ナ・ウンベ)
外務部長官	崔侑洙(チュ・グァンス)
内務部長官	李相熙(イ・サンヒ)
財務部長官	司空壹(サゴン・イル)
法務部長官	丁海昌(チョン・ヘチャン)
国防部長官	吳滋福(オ・チャボク)
文教部長官	金永植(キム・ヨンシク)
体育部長官	曹相鎬(チョ・サンホ)
農水産部長官	尹勤煥(ユン・グムファン)
商工部長官	安秉華(アン・ビョンファ)
動力資源部長官	李鳳瑞(イ・ボンソ)
建設部長官	崔同燮(チュ・ドンソプ)
保健社会部長官	権彝赫(クォン・イヒョク)
労働部長官	崔明憲(チュ・ミョンホン)
交通部長官	李範俊(イ・ボムスン)
逓信部長官	吳 明(オ・ミョン)
文化公報部長官	鄭漢模(チョン・ハンモ)
総務処長官	金容甲(キム・ヨンガブ)
科学技術処長官	李 寛(イ・グァン)
国土統一院長官	李洪九(イ・ホング)
政務第二長官	趙敬姬(チュ・ギョンヒ)
政務第一長官	金潤煥(キム・ユンファン)
法制処長官	玄鴻柱(ヒョン・ホンジュ)
報勲処長官	全錫洪(チョン・ソッコ)

㉒ 全大統領の特別談話(1987年4月13日)

私は今日、国民の皆さんがこれまで大きな関心をもってこられた改憲問題に関して私が深く考えてきたところを直接申し上げ、国民の皆さんの理解と協力をお願いしようと思います。

よく歳月がすぎるのは早いと言いますが、今大統領の任期はわずか10カ月程度残すのみとなったいま、私は今に重い責任を感じざるを得ません。

これまで国民の皆さんとともに汗を流し成し遂げてきた成就の喜びを育てるためには、これから残る任期中に終えねばならない国家的課題があまりにも大きく、今われわれが下す選択の結果があまりにも重要であるためです。

現時期の重大性と当面の政治日程が切迫していることを考える時、いかなる形であれ、憲法問題に決着をつけていかねばならないということが大多数国民の率直な希望ではないかと考えます。

幸いにも今われわれは過去7年間のたゆまざる努力の甲斐あって、各分野で目覚ましい成長と発展を成し遂げていますが、残念なことに過去1年余りの間わが国の政治の姿は国民の期待する水準に達しないまま、むしろ失

望と挫折感だけを抱かせているのが実情です。

すべての国民が望む合意改憲は少しの進展も見せないであり、この問題を巡って政派間に深刻な反目と対立だけが繰り返されていることは心苦しく遺憾なことと言わざるを得ません。

私は就任以来今までいかなる形であれ、この地に民主主義の新しい伝統を樹立するという信念の下に平和的政権委譲を必ず実現させるためにあらん限りの努力を尽くしてきました。

平和的政権委譲の課題は、われわれが自由民主主義の体制を建国理念として以来40年の憲政史上一度も成し遂げたことがなく、今までどの執権者や政党、そしてどの政治家も解けなかった宿題です。これはわが国民主発展の核心が何であるかを端的に語っています。

平和的政権委譲こそわが国の真正な民主発展を成就するのにおいて何よりも先行されなければならないもっとも基本的な課題であります。

皆さんよくご存知のように現行憲法は一人長期執権の悪循環を断絶し、民主主義を定着させなければならないという時代的要請に答えて、憲政史上初めて単任という制度を導入することによって今までのどの憲法よりも完璧に平和的政権交替を保証しています。

当時の国民的要望がどれほど堅いものであったかは7年前の改憲国民投票での国民の皆さんの圧倒的支持がこれをよく物語っていると云えます。

私はすべての国民の政治的決断によって誕生したこの憲法を最後まで順守し、そのまま実践することが大統領として責務を達成することであり、その内容の核心である単任を一度実現しないままこれを修正するのを能事と心得てはならないと信じてきました。

しかし私は1年前の昨年4月30日、3党代表者と会い、与野党がよい憲法案に合意して提案してくれば私の在任中といえども憲法を修正するのに反対しないと発言したことによって合意改憲の道を開きました。

これは当時憲法改正問題を巡って与野党が深刻に対立した末に街頭で小競合いまで起こる状況で、国家的混乱と葛藤を防ぎ、国民的大和合を土台に成熟した民主政治の山場を作ろうとの私の一途な心からでたのであります。

したがって私は国会で対話と妥協を通じ真摯な合意努力がされるものと期待し忍耐と誠意を尽くしてきました。

野党が国会に憲法改正特別委員会の構成を要求したとき、これに応じたこともそうですが、特にその構成を与野党同数で行なったことは多数党としては到底考え難い大きな譲歩だと言わざるを得ないでしょう。

そして何よりも改憲はしないとの従前の与党の党論を変更してまで議員内閣制改憲案をまとめあげたことも真

正な妥協姿勢実践の証拠だと言えましょう。

このような弛まぬ努力にもかかわらず、野党は大統領直選制という党論のみに固執して今まで少しの譲歩もしたことがありません。

そもそも少数党が一切の妥協を排除してどうやって憲法問題を解決し、またどのように民主主義を行なおうというのか全く理解に苦しみます。

法も守らずに憲法だけを直せば直ちに民主主義が実現できるかのように考えるのは尋常な幻想ではありません。

それは過去8回も憲法を修正したわが国の政治史が如実に語っています。

はっきりと申し上げますが、私の単任の意志が堅い以上、事実憲法と関連して私自身の個人的利害関係というのは別個にはあり得ません。

ただ退く大統領としての私はだれよりも虚心坦懐で公正に国家と民族の遠い将来を見通しながら憲法問題を見ることのできる立場にいますと考えます。

制度に長短点はあるのが当然ですが、大統領直選制は過去にわれわれが数回経験し、比較的親しまれた制度であるのは事実です。しかしその経験は決して立派なものではなく、まして望ましいものではありませんでした。

国民が望むという名分の下に執権延長のための改憲が幾度も行なわれ、一人長期執権の弊害が累積されて結局平和的政権交替に失敗してしまっただけです。

全国的過熱選挙でテロと暴力が乱舞し、耐え難い善心(贈物)攻勢と莫大な資金散布で経済破綻の困難を招来し、さらに地域感情を刺激して国家と国民を分裂させた弊害をわれわれはいまだに生々しく記憶しています。

特に過去6回の直選制による大統領選挙がすべて与党の勝利に終わり、今も与党に有利だと評価されてきたのは事実です。

それによって選挙が終わった後にも選挙結果に承服せず、その後遺症が深刻で、「全部でなければ全無」といった極限闘争ばかり繰り返されました。

そうした過ちと危険のために大統領直選制はわれわれの不幸な憲制史とともに歴史のなかに埋没してしまっただけです。

国家の急速な発展と国民意識の成熟が成し遂げられた現在、今さら過去の制度を再び持ち出すのは歴史の時計の針を逆行させることにはかたまりません。

外国の例を見てもこの地球上の170カ国のうち約40カ国を超える開発途上国が大統領直選制を採用していますが、平和的政府交替が制度的に実践されている国はほとんどないのが厳然とした現実です。

したがってせっかく憲法を修正するのならばよりよい憲法にしようというのが当然のことです。

国ごとに憲法や制度を選択するのににおいてはその国の歴史的背景と文化的伝統、そして政治の状況と当面の現実を考慮しなければなりません。

こうしたあらゆる問題を参酌し、現行制度に対する妥協案として民正党が議員内閣制を打ち出したものと私は理解しています。

この制度は今日のように多元化した社会のなかで、各界各層の多様な欲求を充足させることができ、与野党が極限対立なしに国政運営の同伴者として共存でき、自立と開放のなかで先進国へ発展しつつある時代の趨勢に対応できるという点で、民主発展を約束できる制度だと判断します。

よくご存知のように、与党が自ら内閣責任制を打ち出しているにもかかわらず、野党はこれを必死に拒否し続けるだけでなく、最近の激甚な内部の混乱と葛藤状態によって合意改憲の展望をきわめて暗くさせています。

彼ら自身の内部問題さえ対話と妥協で解決できず、結局は破局に追いやられた状態を見るにつけ、合意を成し遂げていくのがはたして可能であるのかを疑う国民が大多数でしょう。

今日の混乱した野党の姿に照らして見る時、このまま徒に待ち続けることは政治日程の円満な進行に大きな支障をもたらすであろうことは想像に難くありません。

それならこの時点でどうすれば韓国民主主義の新しい章を開く平和的政権委譲を完全な形で成就できるかを皆とともに考えなければなりません。

与党が多数票をもっているからといって単独で改憲案を強行通過させるのは望ましくないと判断します。

改憲は与党であれ一方的に押しつけてできるものではありません。

またそうならってもいけません。

その内容がいくらよくてもむりが伴う一方的な方式や、変則的な方法では本来の趣旨を生かし難いのは自明なことです。

それはむしろ国と社会の混乱と葛藤を激化させるだけで、過去わが国の政治史の経験とわが国国民の成熟した政治意識に照らしても容認され難いことです。

そのうえ、われわれ皆の念願を込めた憲法が厳然と存在しているところに、国の発展を阻むそのような方式を無理に取る緊迫した理由も発見し難いと言えましょう。

さきほど申し上げたように、民正党がその間合意改憲のために粘り強い努力をしてきましたが、今や合意改憲の展望は絶望的となり、これ以上待つ時間的余裕もないということが明らかになりました。

このような状況は、とくに単任の約束を履行しようとする私の立場からみると、実に重大な問題なのであり

ます。

約束を守るためには政権を委譲するための政治日程を順調に推進しなければならず、またそうするためには政治日程の準拠となる憲法がまず確定されねばなりません。

ですから私はだれよりも切実に合意改憲の成就を念願しながらその結果を待ってきたのです。

しかし現在までいかなる結果も現われていません。

現在われわれに残されている期間は政権を委譲するための実質的準備作業を進行し、政治日程を推進するのにも決して十分な時間ではありません。

この時点で私はいくらかもない切迫した任期と現在の国家的状況を総合的に判断して、重大な決断を下さざるを得なくなりました。

これとともに私は平和的政権委譲とソウル・オリンピックという两大国家大事を成功裡に終えるために国論を分裂させ、国力を浪費する消耗的な改憲論議を止揚することを宣言します。

私のこの決断は今日の難局を打開し、国家目標を遂行するのに現実的に最善の道だという判断によるもので、国民の皆さんが全面的な呼応と信頼を送って下さることを切にお願いしようと思います。

二つの国家的大事を完遂した後に、十分な時間において改憲問題を再び考えるならば、国家の百年大計のための政治日程を迅速に進行させていかねばなりません。

大統領選挙人団選挙と大統領選挙は本年内に公正な選挙管理を通じて自由競選の雰囲気为保证されるなかで遅滞なく実施されるようあらゆる努力を尽くします。

民主正義党の公認大統領候補は、早い期日内に国民の支持を受けられる人物のなかから党綱領上の手続きと民主的方式によって全党大会で選出されるようにします。

平和的政権委譲とは単純に執権者が任期を終えて退くだけで済むことではありません。

与野党政治家はもちろん、すべての国民が積極的に参加して、文字どおり平和で祝福が漲る雰囲気の中で政権担当任務が交替してこそ初めて平和的政府委譲の真意が実現されることをわれわれは確実に知らねばならないでしょう。

私が重ねて強調したいのは、この決断の真意はいかなる形であれ破局を防ぎ、あくまでも正常な憲政秩序によって名誉ある退任を飾ることにあるという事実です。

それにもかかわらず、つまらない改憲派争いのみ熱中して、不法と暴力で社会混乱をもたらし、国民生活を不安にさせることがあるならば私は国民生活の安定と社会秩序の維持のために憲法が大統領に付与しているあらゆる権限によって断固として対処するであろうことを明らかにしておくものであります。

その間重ねて強調しましたが、われわれは現在、民主と先進と統一の栄光有る歴史を創造するか、後進と貧困の悪循環を繰り返すかを分ける別れ道にいます。

このような一つの民族の行方を分ける重要な時期をこれ以上浪費的な葛藤と対立、そして反目によって空しくすごしては決してなりません。

それはわれわれの内部分裂を激化させ、国力を消耗させ、国家の存立と国民の生存権までも危くさせる憂慮が大きいからです。

そのような心配は最近の国際情勢が周辺強大国家間の利害関係変化で錯綜した様相を帯び始めたことによって一層大きくなっています。

このうえ、過去40年間われわれの安保の脅威となってきた北韓共産集団は政権交替期の陣痛を彼らの赤化目的を達成するための決定的時期として誤判しており、ソウル・オリンピックの成功的開催をねたむあまり、妨害策動をあらゆる方面から行っているのが実情です。

このような時期に政治不安と社会混乱が一体われわれに何をもたらし得るでしょうか。

それはわれわれ国民がその間血と汗を流して築いてきた自力成長の土台までも破壊してしまう危険があるのであります。

また今日の国際社会で繰り広げられている熾烈な貿易戦争のなかで、わが国社会が不安で、混乱する時、輸出や投資がうまくいくはずがなく、経済が順調に成長することはできません。

われわれを襲うのは物価高と失業と不況と貧困と沈滞だけです。

これによって経済後退と国家危機の悪循環が始まざるを得ないのです。

そうでなくても社会の一角では過激な左傾事例が民主化という仮面の下に自由民主主義自体を否定して、暴力と不法と煽動によって共産主義の世のなかを作ろうと蠢動してはいませんか。

私は自由民主主義体制を転覆させようとする暴力左傾勢力を厳正に罰し、転換期に緩みちな社会紀綱を厳格に確立することで国基を固めていきます。

今われわれが生きるこの時期が歴史的に重要な転換期であるだけに、今日の政治と国の姿のみならず、明日の政治と遠い国家の将来を見通しつつ、残る期間大統領として私がしなければならないことは実に多いと考えます。

今われわれの政治も国と社会の成長発展に付随する先進政治の道に出なければならないという信念から、私はこれから残る任期の間、民主発展の基盤をさらに広げ、社会安定と国民和合を固めるための措置をさらに果敢に推進していこうと思います。

そのような努力の一つとして、私は国民の政治参加を拡大するための地方自治制を段階的に実施する計画です。

この問題に早急に目処がつけられ、私の任期内に地方自治が始められれば、民主発展のためのもう一つの確固たる土台が作られるのです。

これと併せて私が強調したいのは、現在はわが国の政治も時代の変遷と社会の発展に沿ったゆみない新陳代謝が行なわれなければならないという事実です。

古い時代の古い思考方式にのみ慣れている人物に発展する国の将来を依託することはできません。

そのような点から、転換期の政治を主導していく斬新で有能な政治新進を広範囲に抱擁して育成する政党の能力は大変重要だと言えましょう。

われわれの政治が時代の潮流に合った正しい発展をするためには、政治家と全国民が意識の改革を通じた政治風土の改善にさらに多くの真心を注がねばならないでしょう。

一人長期政権の弊害が清算されつつあるこの場面で、信頼と互譲、そして忍耐と節制はわれわれが進めねばならない政治の姿であり、今日の転換期に国民全ての行動指標にならねばなりません。

言うまでもなく政治の目標は国民福祉を増進させることにあります。

わが国の政治もいまや国民の多様な欲求を解決するための政治対決を重視しながら、重要な国家問題に党利党略を超越して国民に奉仕して国を大きく育てる新たな伝統を作り上げねばならないでしょう。

政治家の私利私欲のために国民に不安と心配を与える政治ではなく、公益のために政治家自身の利益を犠牲にすることで成熟した政治へ発展する必要があるでしょう。

私は今日の政治家全てが私の決断を虚心坦懐に受け入れ、その土台の上に新たな政治の将来を設計し、建設するのに積極的に同伴してくれることを期待します。

同時に、国民の皆さんが安定のなかの発展がなしとげられるよう、民主市民として啓蒙的な責任を果たして下さることをお願いしようと思います。

実にわが国国民と政府、そしてあらゆる政治家が心を合わせて協力し、平和的政権委譲を順調に進行させ、ソウル・オリンピックを成功裡に終えれば、われわれは戦争の恐怖と後進のしがらみから抜け出し、平和と繁栄を謳歌する希望に満ちた90年代を迎えられるのです。

そのような点でこれから2、3年はまさにわれわれが先進国の隊列に入ることのできる絶好の機会です。

その間、より大きな困難のなかでも偉大な底力と無限の可能性を立証してきたわれわれが民族史上初めて迎えたこの大切な機会をどうして逃せましょうか。

私は現在わずか10カ月後にはこの重責を離れ、青瓦台を去ることになります。

その間皆さんの熱い参与と協調で私が約束してきたところを実践できたことを光栄に思い、終わるまで変わることなき支持と声援をお願いしたいと思います。

国民の皆さんの祝福のなかで退任を飾り、皆さんとともに喜びと悲しみを分かちあい、隆盛する国の市民として日常の幸福を分かちあいたいという素朴な希望以外に私は今いかなる政治的私心も持ちません。

そのような個人的希望が皆さんの愛情と後見のなかで成し遂げられるその日がまさにわれわれ民主主義の新しい朝になるという信念をもって私は重ねて皆さんの協調を心から期待するものであります。

今日に生きるわが国民の皆さんの成熟した知恵が元肥となってこの地に自由民主主義の花が咲き、先進と統一の立派な深化が必ずや創造されることを私は確信します。

春を迎えて国民の皆さんと皆さんの家庭に健康と幸福が宿ることをお祈り致します。

(『東亜日報』1987年4月13日)

5 盧泰愚代表特別談話(1987年6月29日)

親愛なる国民のみなさん。

私は今、わが国の将来の問題に対して確固たる信念を持つに至りました。国民の間に積もった根の深い葛藤と反目が国家的な危機として現われたこの時代的狀況の下で、政治家の真正な使命に対して多くの煩惱を経験してきました。

また学会・言論界・経済界・宗教界・勤労者・青年・学生など各界から知恵を求め、国民の心を確認しました。

今日私は各界各層がたがいに愛し、和合し、この国の国民であることを誇らしく思い、政府および国民から知恵と勇気と真正な力を得られる偉大な祖国を建設するため、非常な覚悟で歴史と国民の前に立つことになりました。

それでは私の構想を躊躇なく申し上げます。この構想は大統領閣下に建議する予定で、党员同志、そして国民の皆さんの熱い支持を得て具体的に実現させる決心です。

第1に、与野党合意の下、早急に大統領直選制改憲を行ない、新しい憲法による大統領選挙を通じて1988年2月には平和的政権委譲を実現しなければなりません。

閣僚の大多数が国民が直接選ぶ国会議員から構成され、自立と開放を土台とした対話と妥協のなかで民主・責任政治にもっとも忠実であろう議員内閣制がわが国民主義定着のためには一番望ましい制度だという私の考えに変化が起きたわけではありません。

しかし、たとえどんなによい制度だといっても、多数の国民が差し当って望まないならば、結局その制度は国民とは遊離し、これによって誕生する政府は国民と夢も痛みもともにすることはできなくなります。

したがって今日のこの時点で、私は社会的混乱を克服し、国民的和解と成し遂げるためには大統領直選制を採用せざるを得ないという結論に達しました。

国民は国の住民であり国民の心はあらゆることに優先するのです。

第2に、直選制改憲という制度の変更だけではなく、これの民主的実践のためには自由な出馬と公正な競争が保証され、国民の正しい審判を受けられる内容に大統領選挙法を改正しなければならないと思います。

また、新しい法によって選挙運動、投・開票過程で最大限公明正大な選挙管理が行なわれなければなりません。

ただ、直選制といっても根拠がない人身攻撃と大衆扇動によって敵愾心を煽り、混乱と無秩序がはびこり、地域感情を呼び起こし、その結果国家安定を害し、真正な民主発展を阻害することがあってはならず、政策対決を通じた善意の競争ができる基本的な土台が前提とされなければなりません。

第3に、わが国政界はもちろん、あらゆる分野における反目と対決が果敢に除去され、国民的和解と大団結を図らなければなりません。

そのような意味で、私はその過去がどのようなものであれ、金大中氏も赦免・復権されなければならないと考えます。

そして、われわれとわれわれの子孫の存立基盤である自由民主主義的な基本秩序を否認した反国家事犯や、殺傷・放火・破壊などによって国基を揺るがせた極少数を除くあらゆる時局関連事犯も釈放されなければなりません。

そしてこれらの人々も民主市民社会の一員として復帰できることを切に希望します。

過去がない現在というものはありません。

しかし、歴史の分水嶺であるこの時点において、われわれ全てが大いに笑う契機を作ることは重要だと思います。

そうならば次期大統領選挙が国民の祝祭として昇華するだろうし、新たに出現する政府は確固とした論理的基盤の上に偉大な国家建設に向けて更に邁進できましょ。

第4に、人間の尊厳性は一層尊重されねばならず、国民個々人の基本的な人権は最大限伸長されねばなりません。今回の改憲には民正党が主張した拘束適否審の全面拡大等、基本権強化条項が全て含まれることを期待します。

また政府は人権侵害事例がないよう特別に留意せねばならず、民正党は弁護士会などの人権団体との定期的会

合を通じて人権侵害事例の即刻是正と、制度的改善を求めるなど、実質的効果高揚に力を注がねばなりません。

第5に、言論自由の増進のため、関連制度と慣行を画期的に改善しなければなりません。

いくらその意図がよいとはいえ、言論人の大部分の批判の標的になってきた言論基本法は逸早く大幅に改正するか、廃止して別の法律に置き換えなければなりません。

地方駐在記者を復活させて、プレスカード制度を廃止し、紙面の増面などの言論の自立性を最大限保証しなければなりません。

政府は言論を掌握することもできず、掌握を試みてもなりません。

国家安全保障を阻害しない限り、言論は制約を受けてはなりません。

言論を審判できるのは独立した司法部と個々人の国民であることを再び想起します。

第6に、社会の各部門の自治と自律は最大限に保障されねばなりません。各部門別に自治と自律の拡大は多様で、均衡ある社会発展を成し遂げ、国家発展の原動力になると信じます。

改憲手続きに関係なく、地方議会構成は予定通り順調に進行されねばならず、市・道単位の地方議会構成もこれに続いて具体的に検討、推進せねばならないと考えます。

学問の殿堂である大学の自律化と教育自治も早急に実現されなければなりません。このために大学の人事・予算・行政に対する自律性を保障し、入試・卒業制度もそのような方向で改善していかなければなりません。

そして優秀な多くの学生たちが学費調達にあたって困難を感じないよう、関連制度を補完して予算に反映しなければなりません。

第7に、政党の健全な活動が保障されるなかで、対話と妥協の政治風土が早急に作られなければなりません。

政党は国民利福のために責任ある主張や政策を推進することによって国民の政治的意志を形成し、結集する民主的組織体でなければなりません。

政党がこのような目的に違背しない健全な活動をする限り、国家はこれを保障して育成するのに尽力しなければなりません。

これを土台にして、政党もまた国法秩序を順守する中で対話と妥協を通じて社会の葛藤を調和と和合に導き、国論を統一していく政治力を発揮しなければなりません。

暴力を使ってでも一方的な主張だけ貫徹させようとする野党がある限り、与党もまた常に譲歩ばかりはしてられないのです。

第8に、明るくきれいな社会建設のために果敢な社会

浄化措置を講じなければなりません。

このためにあらゆる市民が安心して幸福な生活を分かちあえるよう、暴力輩を掃討し、強盗・窃盗事犯を徹底的に取り締まるなど、庶民生活侵害事犯を剔抉して、わが国社会に残存する固疾的な非合理と矛盾を果敢に是正していかなければなりません。

根拠なき流言飛語が追放され、「地域感情」や「黒白論理」のような単語が永遠に消え、互いに信頼し、愛することが出来る共同体を作らなければなりません。

そして全国民が安定した社会環境の中で安心して自負心を持って活気に満ちた生活を送れるようにしなければなりません。

このような事項が今日の難局を打開し、偉大な国家への前進のための緊急な当面課題だと考えます。

歴史の断絶ではなく、持続的發展を望む皆さんの期待を背負って、歴史と国民を畏れる謙虚な心で今日、私はこの提案をあえて行なうものであります。

私は憂国表情から出たこの構想が大統領閣下と民主正義党の全党員はもちろん、国民すべての声援として花開くこととなろうと確信します。

私のこの基本構想が受け入れられる場合には、これからこれに続く細部の追加事項が推進されましよう。

万が一にも以上の提案が貫徹されない場合、私は民正党大統領候補と党代表委員職を含む、あらゆる公職を辞退することを併せて明らかにしておくものであります。

大統領単任制の実践だけでなく、憲政史に民主主義の深い根を根付かせ始め、物価安定と国際経済力の強化で黒字経済を実現し、国家安保の力量を大幅に強化して、オリンピックを誘致するなど、第5共和国政府の輝く治跡は決して過小評価されてはなりません。

今日われわれはどのような状況下でも自由民主主義体制の守護・発展を放棄することはできず、平和的政府委譲の課業はわれわれが行なわねばならない目前に迫った課題です。

またオリンピックまでいくらない現時点で、国論が分裂し、国際社会の嘲笑を買うという国家的な恥辱を防止する責任はわれわれすべてにあります。

われわれ皆が神聖な1票を行使する権利を持ち、青年は理想に向けて実力を培養し、勤労者・農漁民は安心して働き、企業家は創意的な努力をさらに行ない、政治家は対話と妥協の妙を傾けて未来を設計する社会を作り上げようではありませんか。法と秩序が順守され、生動して発展する真正な民主社会のために私も最善の努力を傾注することを誓います。

この国はわれわれ皆の国です。祖先と先烈の熱い血で建設され、基礎が固められたこの国を汗と自制と知恵で

立派に育て、後代に誇らしく伝えられるようにするのはわれわれの時代的責務です。

韓民族の歴史は後退するのではなく、発展するということを世界万邦に知らせ、世界史に貢献できるよう、国民的英知を一点に集めて下さることを望まざりません。

国民の皆さん！

そして党員同志の皆さん野党と政治家の皆さん！

私の衷情が受け入れられ、今日の難局が克服され、すべての国民個人が「安定し、幸福な生活」を送れる「偉大な国」を拓いていく転換点になることをひとえに望みます。
(『中央日報』1987年6月29日)

㊦ 全大統領の施政演説(1987年10月5日)

われわれが転換の山場に伴う陣痛を賢く克服し、安定と話し合いのなかで経済成長と民主発展を持続させていくならば、われわれは必ずや2000年代以前に先進民主祖国を建設できると確信します。このような国家的目標が国民の要望と歴史の方向に符合するということを確認し、在任期間の間これを最後まで確固として推進していくことを明らかに致します。特に政権交替期であるだけに、国民生活の安定と国家発展の毅然とした推進が一層必要であるという確固とした使命感をもって任期中の国政運営に最善を尽くします。

○政治部門： 政府としては国会で改憲案が議決され次第国民投票と大統領選挙などあらゆる政治日程を厳正に管理し、きれいな選挙風土を作るのに最大の努力を尽くします。われわれは過去の直選制選挙において扇動と墮落、そして地域感情などによる国論分裂で少なからぬ国力の消耗を経験しています。そのような経験を教訓として、今回は公明選挙のための政府の努力とあわせて、与野党政政治家もわが政治上最も模範的な選挙になるよう、力を尽くして下さることを国民とともに心から望んでいます。

○外交部門： 来年にも政府は伸長された国力と増大した外交力量を土台にして安保をさらに堅固にし、韓半島での緊張緩和と平和定着を追求し、さらに平和統一基盤を拡充する一方、開放と国際協力を通じた国家発展の成就に外交の基本方向を置かねばなりません。

政府は能動的な通商外交を強化し、米国、欧州共同体(EC)など先進諸国との貿易摩擦要因を事前に予防すると同時に日本などとの貿易逆調を是正するにも最善の努力を尽くしていきます。

○安保統一部門： 国防分野において政府は自主的な防衛努力と韓米連合戦力の強化で戦争を抑制し、戦争挑

発時に戦勝を保証できる臨戦体制を確立するのに総力を挙げています。また、限られた国防資源を効率的に使用し、南北間戦力格差を早期に解消し、有形戦力と無形戦力の均衡発展を図り、安保に関する全国民的共感帯形成に注力し、安保基盤を堅固にしていきます。

北韓の水攻めの危険を防ぐための「平和のダム」建設はオリンピックを妨害しようとする北韓の挑発可能性に備えて第1段階事業を来年5月までに完工し、第2段階事業は彼らの「金剛山ダム」建設進捗度に対応して推進することにしました。

政府は北韓の動向を鋭意注視しつつ忍耐を持って北韓側が南北当事者間の対話に応ずるよう努力を継続します。

○経済部門： 新年の経済運営は安定成長の持続と国際収支改善、そして福祉の向上に力点を置きます。

何よりも産業平和を定着させることが重要な課題です。先進国への別れ道に立っているわが国が第2、第3の跳躍を通じて、完全な先進国として進入するためには、生産的な労使関係を早急に定着させ、新しい経済秩序を確立することが至急な問題です。

物価安定のためには財政を健全に運営し、通貨を安定的に供給して資金の流れを改善していきます。また、企業の生産性向上および技術開発投資などを積極的に支援することで賃金引き上げ要因を吸収できるよう誘導し、企業が勤労者に対する賃金引き上げ分を製品価格にむりに転嫁することがないよう多角的な努力を尽くします。雇用拡大のためには企業に対する税制、金融上の支援を強化して輸出商品構造を高度化する一方、軽工業分野においても生産性向上と品質高級化など質的改善を通じた外貨稼得率を高めていく計画です。

福祉施策においては、医療保険制度を来年から農漁村地域に拡大し、将来すべての国民が医療保障を受けられるよう計画が立てられています。国民年金制は1988年に10人以上の事業場の勤労者454万人などに対してまず実施します。都市零細民など、低所得層の民生問題を解決するために生計費支援額を最低生計費水準に引き上げ、賃貸住宅6万戸を建設する計画です。

政府は来年にも農漁村地域開発基金を拡大し、25カ所の農工地区を追加造成します。車両の急激な増加に対処し、交通事故率を減らすために画期的な交通安全総合対策を作成、施行していきます。

また、これから東西高速電鉄建設の妥当性を検討し、蔚山、江陵、浦項、木浦に飛行場を新設または拡張する計画です。

○教育文化芸術部門： 教育の自治と地方復権による教育現場の新しい要求を最大限収斂し、教育の自立性を伸長させていきます。初、中等教育の内実化、大学教育

の質的向上、科学技術教育の強化などに引き続き力点を置きます。来年には大学生奨学金1000億を融資支援するとともに教員を大幅増員します。

文化芸術分野においては民族文化の主体性確立に力点を置き、文化芸術人の創作活動を積極的に支援する一方、貴重な伝統文化財を復元整備することによって文化民族としての自矜心を育むよう具体的な施策を立てています。

政府はこの重大な歴史的転換期に国政を遂行していくにおいて公職者の役割が大変重要であることを認識し、行政の安定性と継続性が維持されるよう公職社会の紀綱と秩序を確立するのに力を注ぎます。

世界の歴史をとおしてわかるように、安逸な民族は転換期において挫折と退歩を迎えることになり。知恵ある民族はそれを前進と跳躍の契機へ導くのです。

この歴史の教訓を鏡としてわれわれは栄光ある祖国の未来を開拓するのに誰でもが信頼と和解の手を取りあって力強く前進しなければなりません。

(『東亜日報』1987年10月5日)

7 盧泰愚第13代大統領の当選所感

インタビュー

(1987年12月17日、民正党本部にて)

—今の偽らざる気持ちをお話し願いたい。

国民がどれほど望んだことであろうか。40年の憲政史のなかで常に断絶されてきた政治状況に連続性が生まれ、子孫に誇れる民主和合時代の門を開け、ということが国民の私に対する厳粛な命令である。

国民の統合され、和合した民主力量を育てることを率先して行なうという責務を負うわけで、責任の重さとともに恐れをも抱いている。

—野党側は選挙結果に不服で、無効果闘争に乗り出す動きもあるが、大統領当選者としてどのように対処する考えか。

私は6.29宣言ですでにこの身を投げうち、国民の意向に従うことを表明した。現在国民は和合と安定を望んでいるのではないか。

政権争奪戦の過程で多少のむりと葛藤・困難があったが、国をリードする政治指導者ならば選挙結果を受け入れるだろうし、協力してくれるものと信ずる。

一部の激烈勢力は誰が政権を取っても不服運動のようなものを行なうかも知れないが、国民の絶対多数の意向に従うならばこうしたごく少数の問題は容易に解決できよう。

今争いは終わった。すべてを円満に抱擁する。

—選挙遊説の過程でも表われたように、地域感情

問題が事実深刻である。これに対してどのような解消策を持っているか。

光州事件の決着を初めとして、選挙過程で表われた地域感情を解消するには私はもちろん、国民と言論が、地域感情が国家にどんな利点をもたらすかを皆が共感しているのを徐々に解消されるだろうと考える。

—これからの政治日程と党の運営方式はどのようにするか。特に国会議員選挙を控えての問題に対しては。

来年2月の政権交替までギャップが存在してはならない。その準備は党政間の緊密な協調を通じて行なうこととなろう。国会議員選挙は与野党が合意、法を改正すべき時は早急に直し、可能ならば新政権ができる前に新しい国会の陣容を整えるよう最善の努力を尽くす。

選挙で惹き起された問題を早く解決しなければならないので急ぐのである。最も重要なのは国民に公約した事項をひとつひとつすべて実践することだ。

—光州事件の解決が最優先の課題として考えられるが、光州訪問はいつごろ行なうか。

日程が確定してはいない。訪問だけが最善だとは考え

ず、必要なのは協調であり、必要な時期に訪問する。

—今回の選挙の勝因は。

選挙遊説を通じて、焦点を過去に置かず、未来に対する考えを示し、特に国民の間の希望である安定のなかの民主発展と変革を強調した。

これが最も大きな共感を得たのではないかと思う。

—首都圏の投票結果に対してはどのように考えるか。

国民が下さった票であり、ありがたく頂戴した。

—16年ぶりの直接選挙によって誕生した大統領として、国民が肌で感じられるキャッチフレーズがあれば。

余裕をもって考えよう。

—民主和合推進本部の構成時期と方法は。

遊説の時にも話したが、必ず作る。実質的に与野党と各界専門家たちが参加して一括できるようにする。

—就任前に中共を訪問する計画か。

次の機会に話そう。

(『毎日経済新聞』1987年12月17日)

8 改憲案と現行憲法との対比表

	項 目	改 正 案	現 行
前 文 お よ び 総 綱	上海臨時政府の正統性 国民の抵抗権	明示 「不義に抗撃した4.19革命」と規定、趣旨を反映	なし なし
	在外国民保護義務 軍の政治介入禁止	明示 「政治的中立性は順守される」として反映	なし なし
基 本 権	逮捕、拘禁時の告知および通知	弁護人の助力を受ける権利、家族に通知	なし
	拘束適否審の範囲	全面的に認定	法律で定める
	処罰、保安処分要件	法律と適法な手続きによる処罰	法律による処罰
	集会・結社の許可・禁止	明示	明示せず
	言論、出版への許可、検閲禁止	明示	明示せず
	新聞、通信、放送の施設基準、編集、編成の公正性	明示（但し新聞は機能保証を法律で定める）	明示せず
	財産収用時の補償	適当な補償	法律で定める
	刑事被害者の裁判陳述権	新設	なし
	刑事被害者の国家救済	新設	なし
	刑事被害補償請求権の範囲	不起訴処分被疑者を追加	無罪判決を受けた被告人
権	最低賃金制	新設	なし
	団体行動権の制限	法律留保を削除	留保但し書き条項を明示
	団体行動権制限の範囲	法律が定める主要防衛産業体	国家、地方自治団体、国営企業、防衛産業、公益事業体
	女性の福祉、権益向上	明示	明示せず
国	臨時国会召集要求	在籍議員の4分の1	在籍議員の3分の1
	定期国会の会期	100日	90日
	年間会期日数制限および大統領召集国会制限	削除	あり

会	<p>国政監査，調査権</p> <p>国務総理および国務委員の不信任権</p>	<p>国政監査権を新設，調査権を存置，手続きは法律で定め，捜査，裁判中の事件への干渉禁止削除</p> <p>解任建議権を有する</p>	<p>国政調査のみ付与，捜査，裁判中の事件への干渉禁止を明示</p> <p>解任決議権を有する</p>
政 府	<p>大統領の選挙方法 大統領立候補の要件</p> <p>大統領後任者の選挙</p> <p>大統領の任期 非常措置権</p> <p>大統領の国会解散権 国政諮問会議，平和統一政策諮問会議</p> <p>監査院長欠位時の後任者在任期間</p>	<p>直接選挙制 「5年以上継続して国内に居住」を削除</p> <p>任期満了：70～40日前 欠位の時：60日以内</p> <p>5年，単任 緊急財政・財産処分権，緊急財政・財産命令権，緊急命令権で代替</p> <p>削除 国家元老会議，民主平和統一諮問会議に名称を変更。国家経済諮問会議を新設</p> <p>新任期開始</p>	<p>間接選挙制 国内居住要件あり</p> <p>任期満了：30日前 欠位の時：3ヵ月以内</p> <p>7年，単任 非常措置権を付与</p> <p>認定 国政諮問会議，平和統一政策諮問会議を置く</p> <p>前任者の残余期間</p>
法 院	<p>行政・租税などの専担部設置 大法院法官の任命</p> <p>一般法官の任命 大法院長，大法官の任期</p> <p>法官の罷免事由（憲法裁判官，中央選挙管理委員も同一） 軍事裁判の単審制</p>	<p>削除 国会の同意手続きを追加（法官推薦会議は新設しないことで合意） 大法官会議の同意を追加</p> <p>大法院長：6年，単任 大法官：6年，連任を許容</p> <p>弾劾，禁固以上の刑</p> <p>死刑は宣告不可能，複審と規定</p>	<p>明示 大法院長が指名，大統領が任命</p> <p>大法院長が任命 大法院長：5年，単任 大法官：5年，連任を許容</p> <p>弾劾，刑罰</p> <p>単審で，死刑可能</p>
憲 法 裁 判	<p>管掌機関 管掌事項</p> <p>裁判官の資格</p>	<p>憲法裁判所 違憲法律審査，弾劾，政党解散審判と，機関間の争議，憲法訴願を新設</p> <p>法官の資格</p>	<p>憲法委員会 違憲法律，弾劾，政党解散審判</p> <p>憲法委員資格は法律で定める</p>
選 挙 管 理	<p>選挙管理の内部規律・規則制定権 選挙管理委員会の行政機関への指示事務</p> <p>選挙権年齢 中央選挙管理委員の任期 国民投票の賛成・反対運動</p>	<p>新設 国民投票事務を追加</p> <p>法律で規定 6年 憲法から削除，法律に明示</p>	<p>なし 選挙事務</p> <p>20歳 5年 明示せず</p>
経 済	<p>経済一般</p> <p>農地制度</p> <p>農産物価格の保証</p> <p>農漁民，中小企業の自主的組織育成</p>	<p>経済力乱用防止と経済主体間の調和を通じた産業民主化のための規制，調整を認定 小作を禁止</p> <p>国家は農水産物の需給均衡と流通構造の改善に努力し，価格安定を図り，農漁民の利益を保証する</p> <p>自由な活動と発展を保証</p>	<p>社会正義実現，国民経済の均衡発展と独寡占の弊害防止のための調整，規制を認定 小作は法律が定めるところにより禁止</p> <p>明示せず</p> <p>明示せず</p>

主要統計 韓国 1987年

第1表 人口と雇用	第8表 物価と賃金水準	第15表 各年末対米ドル交換率
第2表 国民総生産と部門別成長率	第9表 製造業労働生産性、賃金上昇率	第16表 国際収支
第3表 産業構造	第10表 全都市労働者・農家計収支	第17表 外債関連指標
第4表 農水産部門主要指標	第11表 中央政府歳入・歳出	第18表 交通・通信
第5表 産業生産活動の動向	第12表 金融関係主要指標	第19表 証券関係主要指標
第6表 主要経営指標（製造業）	第13表 輸 出	
第7表 主要鉱工業生産	第14表 輸 入	

(使用記号：一該当なし、… 不明、0 ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル＝ウォン）

年	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
ウォン	310.56	484.00	607.43	681.03	731.08	775.75	805.98	870.02	881.45	822.57

第1表 人口と雇用

(単位：1,000人)

年	年次推定	14歳以上 人 口	経済活動 人 口	就 業 者	社会間接資本とその サービス			失 業 率 (%)
	総 人 口				農林漁業	鉱 工 業	社会間接資本とその サービス	
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	8.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,326	26,531	15,080	14,424	4,623	3,157	6,644	4.4
1983	39,929	27,130	15,128	14,515	4,314	3,383	6,818	4.1
1984	40,513	27,793	14,984	14,417	3,909	3,493	7,015	3.8
1985	41,056	28,489	15,554	14,935	3,722	3,654	7,559	4.0
1986	41,569	28,225	15,592	15,505	3,662	4,013	7,830	3.8
1987	42,082*	29,199	16,999	16,630	3,516	4,681	8,433	2.2

(注) 1986, 87年の14歳以上人口、経済活動人口等は15歳以上に変更。87年の数値は11月の値。 * 6月の値。
(出所) 経済企画院『韓国統計月報』。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位：10億ウォン, %)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
国民総生産								
名目価格	36,672.3	45,126.2	50,724.6	58,985.8	66,408.2	72,849.8	83,975.8	97,531.7
1人当りGNP (米ドル)	1,605	1,735	1,800	1,884	1,998	2,047	2,300	2,826
80年不変価格	36,672.3	39,088.7	41,211.6	46,109.1	50,003.0	52,705.4	59,188.2	66,290.7
成長率(実質)	-4.8	6.6	5.4	11.9	8.4	5.4	12.3	12.0
農林漁業	-19.9	22.4	3.3	6.5	0.2	4.8	3.9	-4.3
鉱工業	-1.4	8.0	4.0	12.1	14.5	3.9	19.3	15.7
(うち製造業)	(-1.1)	(7.5)	(4.1)	(12.2)	(14.8)	(3.5)	(17.4)	(16.4)
社会間接資本 その他サービス	-1.8	1.2	7.1	13.5	7.2	6.6	11.8	13.8

(注) 新SNAによる。 * 暫定。
(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年；その他。

第3表 産業構造 (1980年市場価格による構成比)

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	15.1	17.3	16.9	16.1	14.9	14.8	13.7	11.7
鉱工業	32.0	32.4	32.0	32.1	33.9	33.4	34.7	35.9
社会間接資本 その他サービス	52.9	57.3	51.1	51.8	51.2	51.8	51.9	52.4

(注) * 暫定。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年; その他。

第4表 農水産部門主要指標

年	食糧作物(精穀) (1,000トン)		10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	合計	米					
1980	5,324	3,550	288	2,410	2,156	10,836	2,196
1981	6,915	5,063	414	2,812	2,030	9,999	2,188
1982	6,804	5,175	436	2,644	1,996	9,688	2,180
1983	7,133	5,404	440	2,793	2,000	9,475	2,167
1984	7,315	5,682	462	2,910	1,974	9,015	2,152
1985	6,990	5,626	455	3,103	1,926	8,521	2,144
1986	6,774	5,607	454	3,660	1,906	8,180	2,141

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年; その他。

第5表 産業生産活動の動向

(1980年=100)

年	産業生産指数				製造業 製品 在庫	中小製造業 生産指数	建設業 建築許可 面積
	総指数	鉱業	製造業	電力			
加重値	10,000.0	418.6	9,130.7	450.7			
1981	112.7(12.7)	102.7(2.7)	113.4(13.4)	108.0(8.1)	110.8	115.2	81.0
1982	118.3(4.7)	96.9(-5.6)	119.4(4.7)	115.8(7.1)	126.5	124.8	115.8
1983	137.5(15.2)	97.6(0.7)	139.0(15.6)	131.2(13.3)	126.0	150.4	154.3
1984	157.5(13.8)	104.6(7.3)	160.6(14.1)	144.5(10.1)	138.0	175.8	153.8
1985	164.4(4.3)	115.0(9.9)	167.1(4.0)	155.8(7.8)	150.3	189.5	148.5
1986	195.0(18.6)	122.2(6.3)	199.4(19.3)	173.7(11.5)	147.7	224.7	169.3
1987	227.8(16.8)	124.1(1.6)	233.9(17.3)	198.7(14.4)	159.1	...	186.6

(注) カッコ内は対前年増加率。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1987年12月; 中小企業銀行『企銀調査月報』1983年1月。

第6表 主要経営指標 (製造業)

(%)

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総資本経 常利益率	自己資本経 常利益率	総資本回 転率(回)	労働所得 分配率	金融費用対 総費用比率
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	51.2	4.9
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	50.3	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	51.0	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	47.5	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	48.4	6.4
1983	17.8	15.2	97.1	360.3	21.7	3.3	15.5	1.2	48.0	5.2
1984	17.9	14.8	98.4	342.7	22.6	3.4	15.2	1.3	49.1	5.0
1985	9.8	13.0	103.8	348.4	22.3	3.0	13.2	1.2	48.3	5.3
1986	16.8	15.2	101.0	350.9	22.2	4.5	20.2	1.2	46.7	4.9

(出所) 韓銀『調査統計月報』1987年8月。

第7表 主要鉱工業生産

年	小麦粉	砂糖	ビール	生糸	ニット外衣	綿織物	純合繊維物	合板	新聞用紙
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(t)	(100万枚)	(100万m ²)	(100万m ²)	(1,000m ³)	(1,000 t)
1982	1,444	646	627	1,969	88	447	1,044	1,339	213
1983	1,476	772	710	1,949	95	442	992	1,251	207
1984	1,547	748	763	1,712	103	395	1,034	1,100	216
1985	1,616	823	792	1,436	119	470	1,046	1,066	244
1986	1,559	828	804	1,342	101	514	1,116	1,073	273
1987*	1,324	814	786	1,286	98	474	1,148	1,045	267

年	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカー C油	自動車 タイヤ	運動靴	板ガラス	セメント	銑鉄
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(1,000kl)	(1,000本)	(100万足)	(1,000箱)	(1,000 t)	(1,000 t)
1982	788	312	3,140	12,461	7,855	180	4,123	17,887	8,445
1983	737	323	4,117	13,371	12,033	199	5,019	21,282	8,024
1984	858	344	4,393	12,766	15,126	192	5,821	20,413	8,763
1985	839	411	4,364	11,559	15,163	181	5,579	20,424	8,833
1986	812	473	4,411	11,545	18,042	204	7,890	23,403	9,017
1987*	847	412	4,234	9,777	18,209	184	7,962	21,501	10,119

年	鋼管	電気銅	旋盤	電子計算機	ベアリング	テレビ	集積回路	鉄鋼貨物船 (1,000 G/T)	乗用車
	(1,000 t)	(1,000 t)	(台)	(1,000台)	(1,000 kg)	(1,000台)	(100万個)	(1,000 G/T)	(1,000台)
1982	1,282	111	4,299	2,945	3,770	6,112	1,070	1,256	99
1983	1,633	123	5,141	2,884	3,765	7,643	1,481	1,090	128
1984	1,864	129	6,020	2,652	5,545	9,730	2,255	1,930	167
1985	1,889	140	5,170	2,230	6,336	7,803	1,659	2,012	262
1986	1,671	158	5,158	1,388	7,361	11,269	2,388	1,836	457
1987*	1,534	130	4,206	5,042	8,221	12,895	2,799	1,273	709

(注) * 暫定, 11月までの値。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1987年12月。

第8表 物価と賃金水準

(1980=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均 賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年 比%)	食料品	食料品 以外	最終財	総指数	(対前年 比%)	食飲料品	雑費	
加重値	1,000.0		257.7	742.3	445.2	1,000.0		411.3	266.3	
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.4	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	124.8	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117
1983	126.3	(0.2)	127.6	125.8	127.9	134.5	(3.4)	132.4	139.6	226,790
1984	127.2	(0.7)	128.0	126.9	128.9	137.6	(2.3)	134.4	142.5	245,261
1985	128.3	(0.9)	132.9	126.7	131.7	141.0	(2.5)	139.4	144.8	269,652
1986	125.5	(-2.2)	133.7	122.7	132.6	144.2	(2.3)	141.0	149.9	294,485
1987	125.9	(0.3)	132.3	123.6	133.0	148.8	(3.2)	144.6	154.8	...

(注) * 製造業常雇従業員給与額。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1987年12月。

第9表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1981	116.9(16.9)	120.7(20.7)	99.5(-0.5)	103.3
1982	125.3(7.2)	139.7(15.8)	197.4(8.0)	111.5
1983	141.6(13.0)	155.1(11.0)	115.3(7.4)	109.5
1984	155.8(10.0)	168.6(8.7)	122.6(6.3)	108.2
1985	166.6(6.9)	184.2(9.2)	130.6(6.6)	110.6
1986	187.8(12.7)	199.3(8.2)	138.2(5.8)	106.1

(注) カッコ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	期末現金残高	総収入	(農業所得)	支出	収支差
1981	408,190	407,287	55,850	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520
1983	528,837	528,508	82,514	5,128,244	(3,330,961)	4,205,459	922,785
1984	583,344	583,080	90,752	5,549,132	(3,699,318)	4,385,996	1,163,136
1985	622,117	621,083	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149
1986	694,097	693,477	100,230	5,995,009	(3,677,277)	5,090,451	904,558

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1987年9月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

会計年度	1982	1983	1984	1985	1986*	1987*
歳入総額	10,858.3	11,334.2	12,109.5	13,310.3	15,070.9	17,193.1
租税合計	8,409.8	10,050.7	10,899.7	11,876.4	13,197.5	14,869.8
内国税	5,250.7	6,188.4	6,697.4	7,496.9	8,119.4	9,317.1
関税	1,012.6	1,403.2	1,594.0	1,566.1	1,902.3	2,163.0
防衛税	1,188.7	1,306.0	1,477.6	1,663.2	1,857.7	2,043.2
教育税	197.9	263.1	284.8	334.2	334.2	402.0
専売益金	760.0	830.0	846.0	829.0	984.0	994.4
政府企業 収入純計	229.1	218.4	220.0	273.7	283.2	432.6
その他歳入	2,219.5	1,065.0	989.8	1,160.2	1,590.0	1,980.7
歳出総額	11,339.8	10,682.3	11,345.0	12,491.6	14,602.0	16,598.3
国防費	3,179.9	3,272.0	3,410.7	3,701.3	4,176.7	4,791.7
一般経費	5,373.8	5,963.2	6,395.0	7,182.3	8,104.7	9,165.3
固定資本形成	909.9	902.1	924.9	991.6	1,208.4	1,294.0
その他歳出	1,661.4	440.2	614.6	489.8	972.2	1,127.5
貸出金純計	214.8	104.8	-0.3	54.6	140.0	219.7
収支差	-481.5	651.9	764.5	890.7	468.9	594.8
財源						
純借入	334.4	-87.5	-257.2	-432.6	-281.2	-483.9
国債発行	687.3	-150.6	47.5	-210.9	-187.7	-110.9

(注) * 当初予算。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1987年12月。

第12表 金融関係主要指標

(単位:10億ウォン)

年	年 末				年 間		年 月 日	1年満期 定期預金 金利(%)	一般貸出し 金利(%)	
	総通貨 M ₂	対前年 増加率%	国内信用	預金銀行 預 金	預金銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額				ソウル手 形不渡額
1981	15,671.1	(25.0)	22,015.7	17,034.1	15,955.0	393,382	331	1982. 1.14	15.0	16.0
1982	19,904.2	(27.0)	27,529.0	21,189.3	20,225.8	596,736	482	3.29	12.6	13.5
1983	22,938.1	(15.2)	31,846.7	23,907.6	24,150.3	820,044	513	6.28	8.0	10.0
1984	24,705.6	(7.7)	36,059.1	27,925.1	27,978.9	957,981	503	1984. 1.23	9.0	10.0~10.5
1985	28,565.2	(15.6)	42,561.2	31,022.6	33,810.7	1,147,124	545	11.5	10.0	10.0~11.5
1986	33,833.1	(18.5)	48,697.7	35,925.8	39,098.6	934,322	617	1985. 4.19	(12.0)*	10.0~11.5
1987	40,279.5	(19.5)	56,074.8	45,720.4	43,095.8	1,340,602	808	—	—	—

(注) * 自由貯蓄預金金利(6ヵ月以上)。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1988年1月。

第13表 輸 出

(単位:100万ドル)

		1982	1983	1984	1985	1986	1987
総 額		21,853	24,445	29,245	30,283	34,714	47,281
商 品 類 別 輸 出	食料品・生きた動物	1,081	1,092	1,149	1,136	1,570	...
	飲料・タバコ	128	126	119	107	95	...
	非食用原料	273	292	328	298	338	...
	鉱物性燃料等	310	556	832	951	649	...
	化学製品	670	677	845	936	1,068	...
	各種原料別工業製品	6,650	6,957	7,377	7,064	8,173	...
	機械類・運搬用機器	6,153	7,981	10,462	11,384	11,661	...
	雑 製 品	6,534	6,721	8,093	8,372	11,094	...
分 類 不 明	47	38	34	32	63	...	
国 別 輸 出	日 本	3,388	3,404	4,602	4,534	5,426	8,437
	ア メ リ カ	6,243	8,245	10,479	10,754	13,880	18,311
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	3,741	3,803	4,048	4,297	5,217	7,849
	そ の 他	8,481	8,993	10,116	10,698	10,191	12,684

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年; その他。

第14表 輸 入

(単位:100万ドル)

		1982	1983	1984	1985	1986	1987
総 額		24,251	26,192	30,631	31,136	31,584	41,020
商 品 類 別 輸 入	食料品・生きた動物	1,561	1,712	1,622	1,398	1,422	...
	飲料・タバコ	10	30	65	50	44	...
	非食用原料	3,361	3,463	3,939	3,857	4,291	...
	鉱物性燃料等 (うち原油)	7,607 (6,097)	6,976 (5,577)	7,296 (5,771)	7,363 (5,589)	5,052 (3,475)	...
	化学製品	2,051	2,242	2,709	2,789	3,494	...
	各種原料別工業製品	2,630	3,026	3,788	3,555	4,558	...
	機械類・運搬用機器	6,011	7,586	9,817	10,648	10,640	...
	雑 製 品	788	915	1,117	1,233	1,655	...
分 類 不 明	95	99	106	97	305	...	
国 別 輸 入	日 本	5,305	6,238	7,640	7,560	10,869	13,657
	ア メ リ カ	5,956	6,274	6,876	6,489	6,545	8,758
	ヨ ー ロ ッ パ 諸 国	2,126	2,740	3,535	4,027	3,908	5,482
	そ の 他	10,864	10,940	12,580	13,050	10,262	13,124

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1987年; その他。

第15表 対米ドル交換率

(単位：ウォン)

年 末	1982. 12. 31	1983. 12. 31	1984. 12. 31	1985. 12. 31	1986. 12. 31	1987. 12. 31
1米ドル当り	748.80	795.50	827.40	890.20	861.40	792.30

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1987年10月; その他。

第16表 国際収支

(単位：100万ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
経常収支	-4,646.0	-2,649.6	-1,606.0	-1,372.6	-887.4	4,617.0	9,783
貿易収支	-3,628.3	-2,594.4	-1,763.5	-1,035.9	-19.0	4,205.9	7,652
輸出	20,670.8	20,879.2	23,203.9	26,334.6	26,441.5	33,913.2	46,180
輸入 ¹⁾	24,299.1	23,473.6	24,967.4	27,370.5	26,460.5	29,707.3	38,530
貿易外収支	-1,518.4	-554.2	-433.6	-877.6	-1,446.1	-627.5	947
受取	6,598.1	7,476.3	7,178.7	7,316.3	6,664.4	8,051.7	...
支払	8,116.5	8,030.5	7,613.3	8,193.9	8,110.5	8,679.2	...
移転収支	500.7	499.0	592.1	590.4	577.7	1,038.6	1,184
長期資本収支 ²⁾	2,841.9	1,230.3	1,270.4	2,067.4	1,100.8	-1,981.9	-5,844
借入・および 外国人投資	1,793.4	1,448.9	1,051.6	957.4	1,371.9	703.6	...
その他	1,048.4	-218.6	218.8	1,110.0	-271.1	-2,685.5	...
基礎収支	-1,804.1	-1,419.3	-335.6	694.8	213.4	2,635.1	3,929
短期資本収支	-82.3	3.3	893.5	-757.9	-587.5	-392.1	2
誤差・脱漏	-410.6	-1,295.5	-942.3	-894.4	-880.4	-543.5	1,326
総合収支	-2,297.0	-2,711.2	-384.4	-957.5	-1,254.5	1,699.5	5,257
金融勘定	2,297.0	2,711.2	384.4	957.5	1,254.5	-1,699.5	-5,257
負債	2,702.9	3,295.3	244.6	1,790.8	1,266.1	-1,473.3	...
資産(増減)	-405.9	-584.1	139.8	-833.3	-11.6	-226.2	...
外貨保有高	6,891.0	6,983.7	6,909.7	7,649.6	7,748.6	7,955.2	...

(注) 1) 通関基準。その評価はすべてFOB基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。 * 暫定。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1987年12月。

第17表 外債関連指標

(単位:100万ドル)

年	総外債	中長期外債	借 款 小 計			借 款 以 外	短期外債	純 外 債
			公共借款	商業借款				
1980	27,170	17,794	12,682	6,504	6,177	5,112	9,376	19,600
1981	32,433	22,206	14,302	7,861	6,440	7,904	10,227	24,500
1982	37,083	24,656	15,652	9,341	6,310	9,004	12,427	28,300
1983	40,378	28,263	16,447	10,292	6,155	11,816	12,115	30,900
1984	43,053	31,628	16,961	11,056	5,905	14,667	11,425	32,900
1985	46,729	35,997	17,118	11,375	5,742	18,879	10,732	35,500
1986	44,500	36,100	17,076	11,249	5,836	19,024	8,400	32,700
1987	35,500

(出所) 経済企画院『外債白書』、『主要経済指標』1987年; その他。

第18表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人・km)	貨物輸送 (100万t・km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万t)	自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1980	87,626	23,186	1,225	82.3	527.7	150.3	7.1
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.4
1982	95,717	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4
1983	99,458	27,688	1,245	100.3	785.3	104.9	12.0
1984	102,185	29,958	1,421	112.8	948.3	87.2	13.8
1985	106,733	31,029	1,415	118.4	1,113.4	73.8	15.9
1986	112,505	33,910	1,415	150.7	1,309.4	63.4	18.1

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1986年, 1987年; 全国経済人連合会『韓国経済年鑑』1987年。

第19表 証券関係主要指標

年		1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
取 引 額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	39.0	87.1	66.7	59.4	106.4	123.1	328.7	701.8
	債券	30.6	48.5	246.2	124.4	86.3	122.9	105.9	244.5
社債収益率(%)		30.1	24.4	17.3	14.2	14.1	14.2	12.8	12.8
株 価 指 数 ²⁾		108.8	126.3	122.0	121.7	131.9	138.9	227.8	417.6

(注) 1) 日平均取引額。 2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓銀『主要経済指標』(速報)1988年2月15日。